受注企業実態調査
結果報告書

（令和４年度）

公益財団法人 いばらき中小企業グローバル推進機構

目　　　次

Ⅰ　調 査 要 領

1　調査目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
2　調査対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
3　調査項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
4　調査方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
5　調査時点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
6　回答状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

Ⅱ　調査結果

1　貴社の資本金は次のうちどれですか・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
2　貴社の従業員は次のうちどれですか・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
3　貴社と常時取引している発注企業の数は何社ですか・・・・・・・・・・・・2
4　貴社の主要取引先の業種は次のうちどれですか・・・・・・・・・・・・・・3
5　貴社が受注している加工内容で最もウエイトの高いものは次のうちどれですか・・・3
6　経営状況について
(1)　収益性の動向(1 年前(前年 10 月)と比較して)・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(2)　今後の収益性の見通し(3 か月先まで) ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(3)　資金調達の動向(1 年前(前年 10 月)と比較して)　・・・・・・・・・・・・・・ 5
(4)　今後の資金調達の見通し(3 か月先まで) ・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(5)　経営上の主な問題点 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(6)　今後の経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
7　受注状況等について
(1)　１年前(前年１０月)と比較した受注量・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
①　増加率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
②　減少率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
(2)　６か月前(本年４月)と比較した受注量・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
①　増加率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
②　減少率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
(3)　受注量の今後の見通し(３か月先まで) ・・・・・・・・・・・・・・・・・10
(4)　１年前(前年１０月)と比較した受注単価 ・・・・・・・・・・・・・・・・10
①　増加率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
②　減少率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
(5)　手持ちの受注残・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
8　受注活動状況について
(1)　受注活動の内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
(2)　貴社が取引したい成長分野 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
9　生産拠点の海外進出状況について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
10　海外への輸出及び輸入について
(1)　輸出について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
(2)　輸入について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
11　人材確保について
(1)　人材確保の状況・・・・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
(2)　人材不足への対応方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
(3)　希望する人材 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
12　IT 化・DX 化に関する取組について
(1)　IT 化・DX 化への取組状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
(2)　社内の IT 化・DX 化に取り組む人材について ・・・・・・・・・・・・・16
(3)　今後 IT 化・DX 化に関して取り組みたい課題について ・・・・・・・・・17
(4)　今後 IT 化・DX 化に取り組むために充実してほしい支援策 ・・・・・・・・・・17

13　カーボンニュートラルへの取組について
（1）　取組み状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
（2）　カーボンニュートラルに取組む目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
（3）　カーボンニュートラルの取組に対する現在の課題・・・・・・・・・・・・・・・19
（4）　カーボンニュートラルに取組むために充実してほしい支援策・・・・・・・・・19
14　機構事業について
（1）　機構事業の中で今後充実してほしい支援策　・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

Ⅰ　調 査 要 領

1　調査目的

受注企業の生産・経営状況等の実態を把握して今後の中小企業振興の一助とする。

2　調査対象

機構に登録されている県内の中小製造業 1,369 社

3　調査項目

別紙のとおり

4　調査方法

郵送・Ｗｅｂによるアンケート方式

5　調査時点

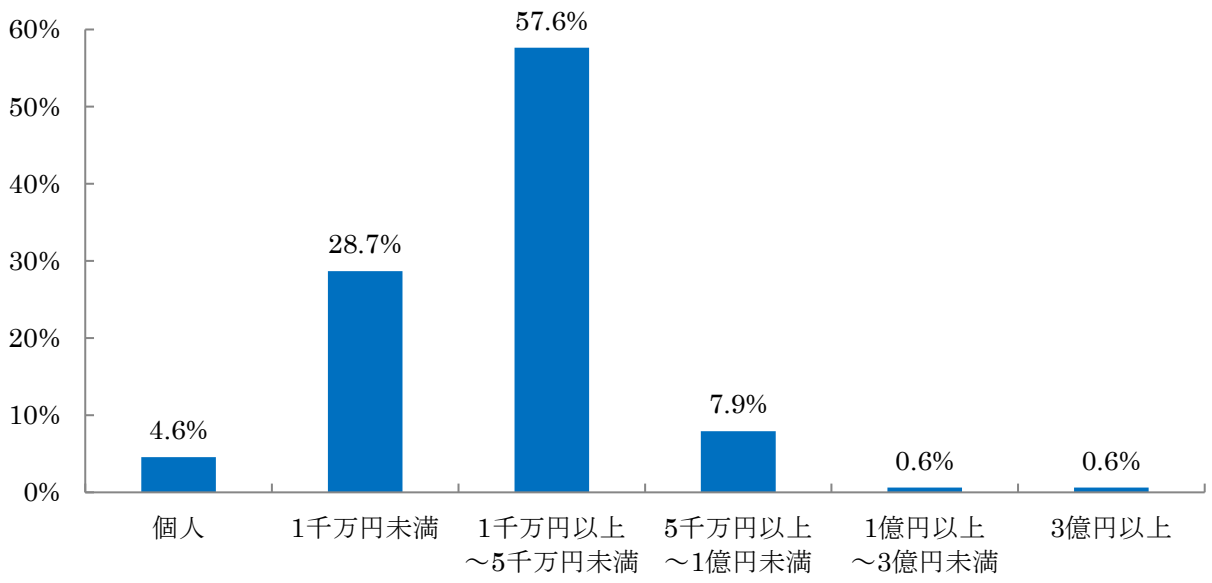
令和 4 年 10 月 1 日現在

6　回答状況

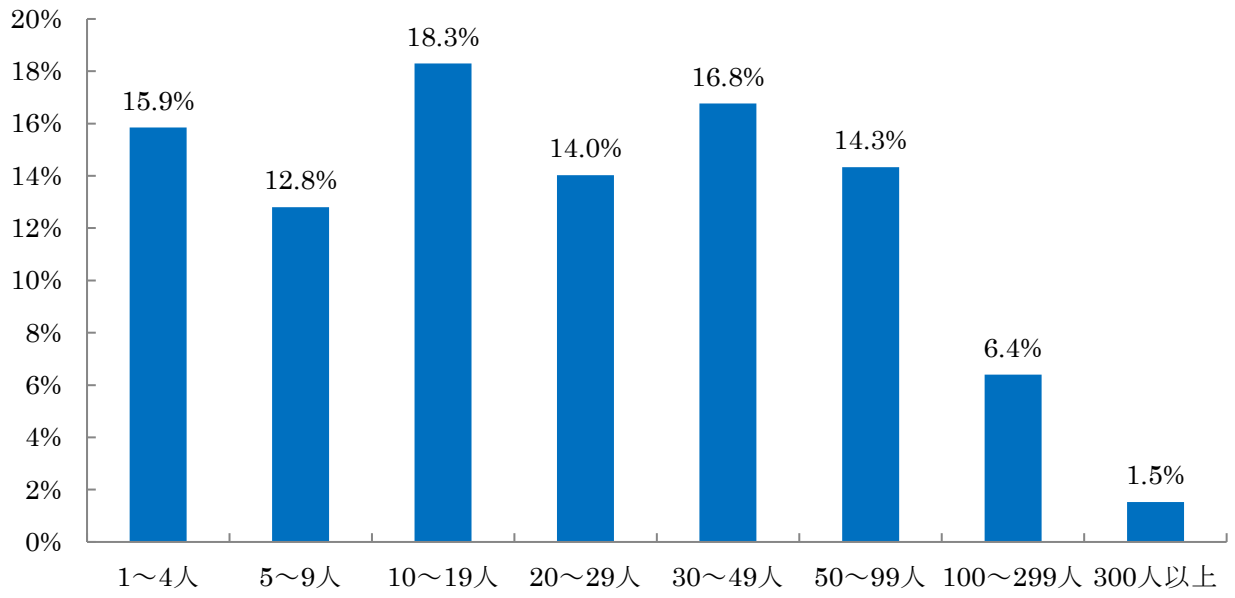
回答企業 330 事業所(24.1%)

Ⅱ　調査結果

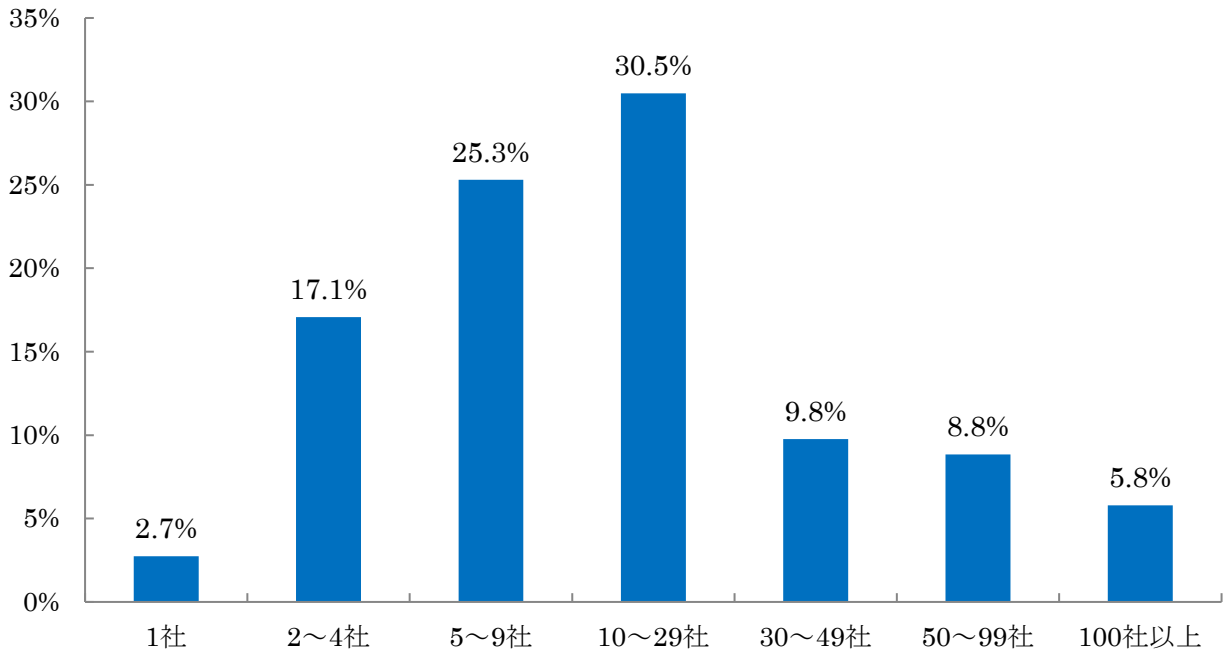
1　貴社の資本金は次のうちどれですか



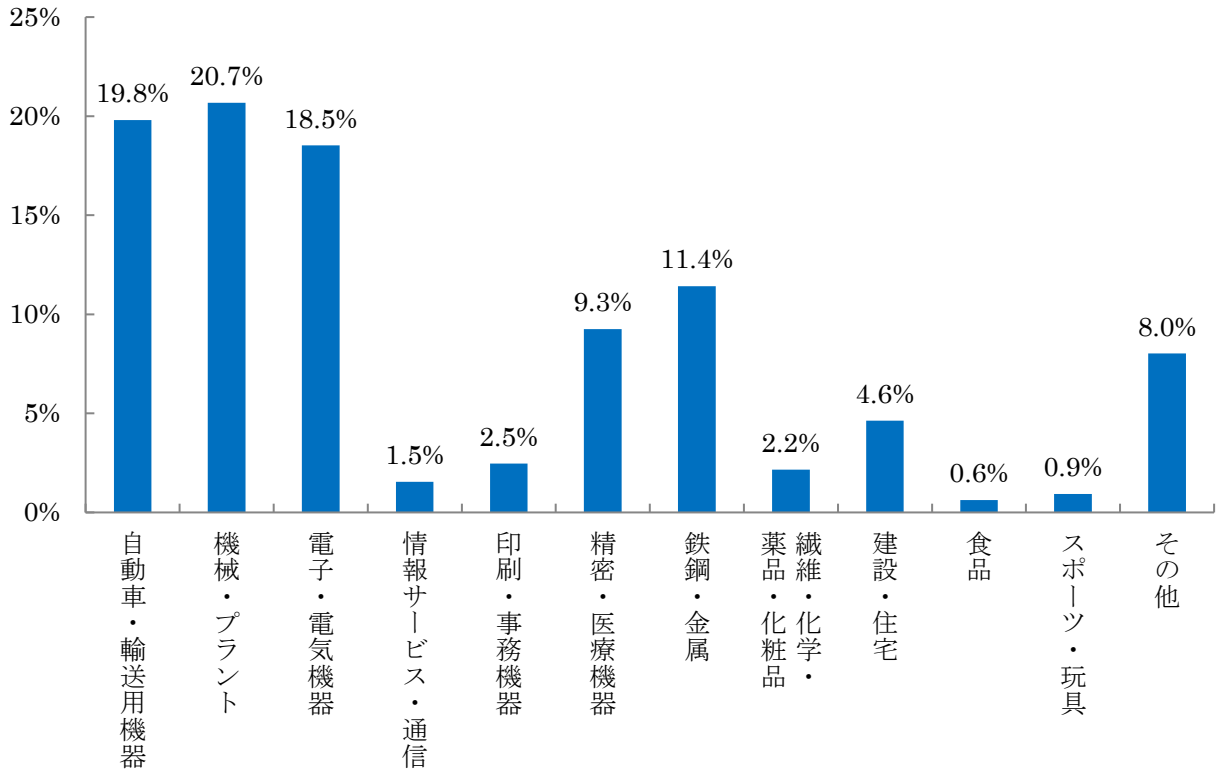
2　貴社の従業員は次のうちどれですか



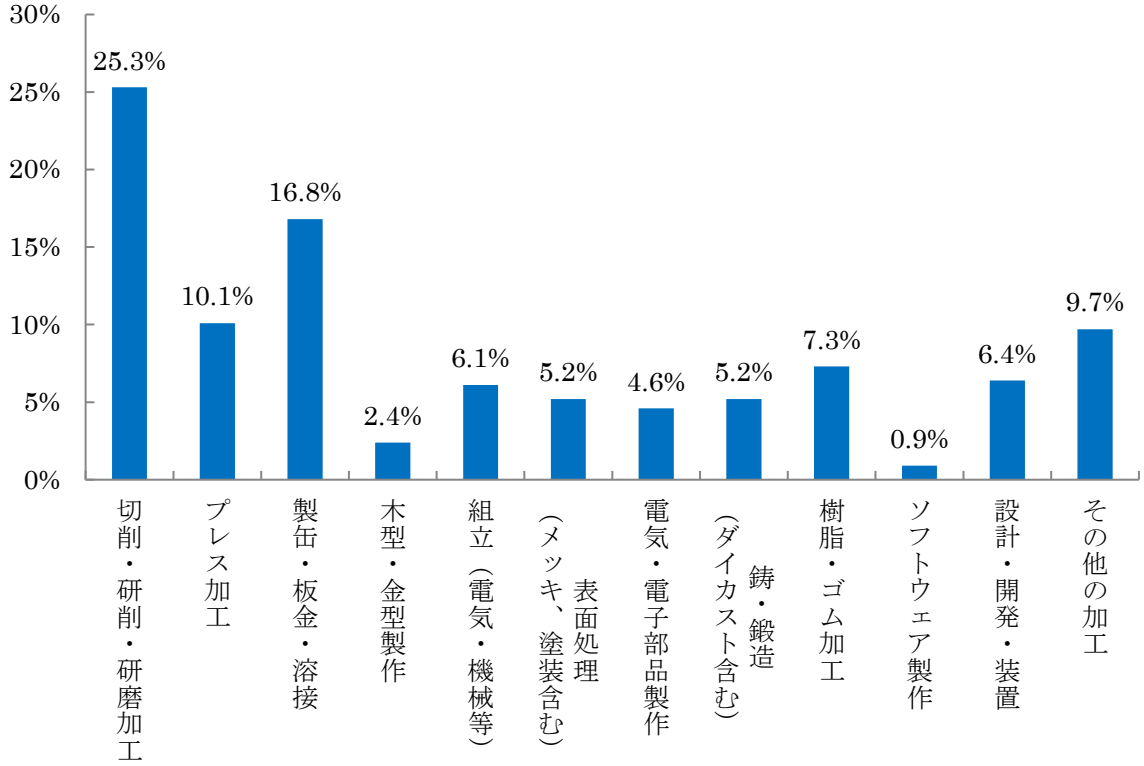
3　貴社と常時取引している発注企業の数は何社ですか



4　貴社の主要取引先の業種は次のうちどれですか



5　貴社が受注している加工内容で最もウエイトの高いものは次のうちどれですか

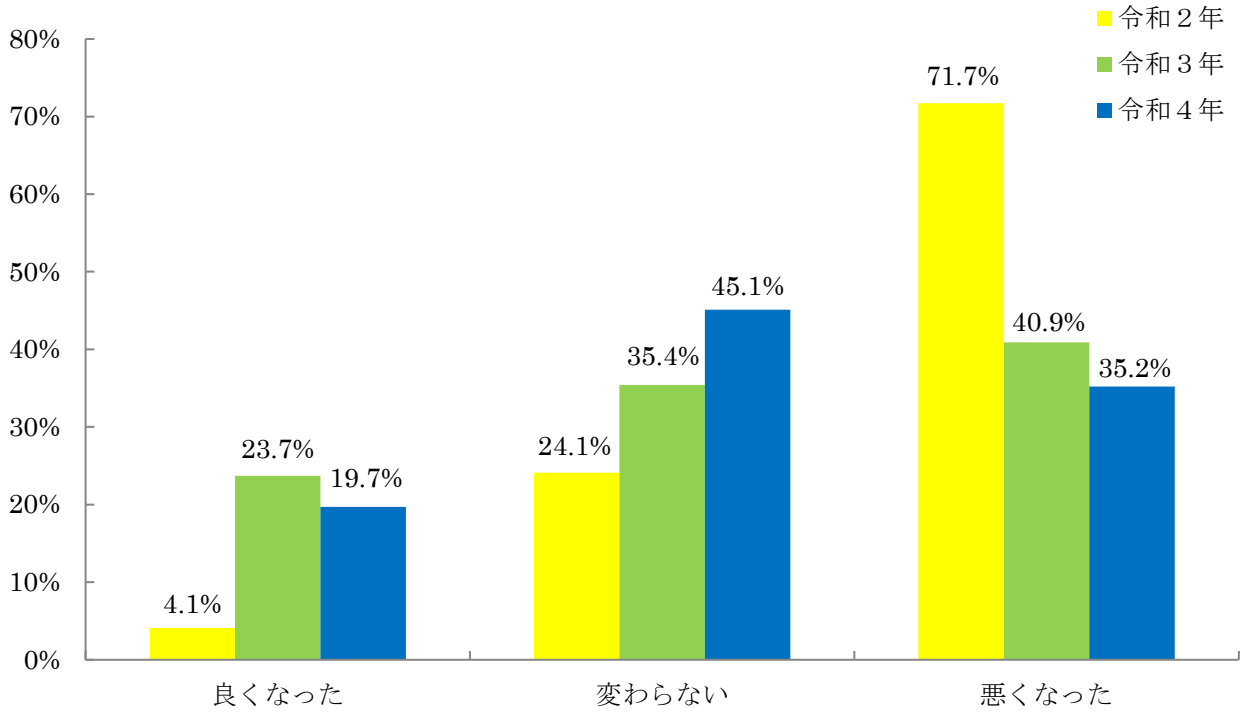


6　経営状況について

(1)　収益性の動向（１年前（前年１０月）と比較して）

１年前（前年１０月）と比較して、収益性が「良くなった」とする企業の割合は、昨年比４．０ポイント減の１９．７％となった。「悪くなった」は、昨年比５．７ポイント減の３５．２％、「変わらない」は、昨年比９．７ポイント増の４５．１％となった。

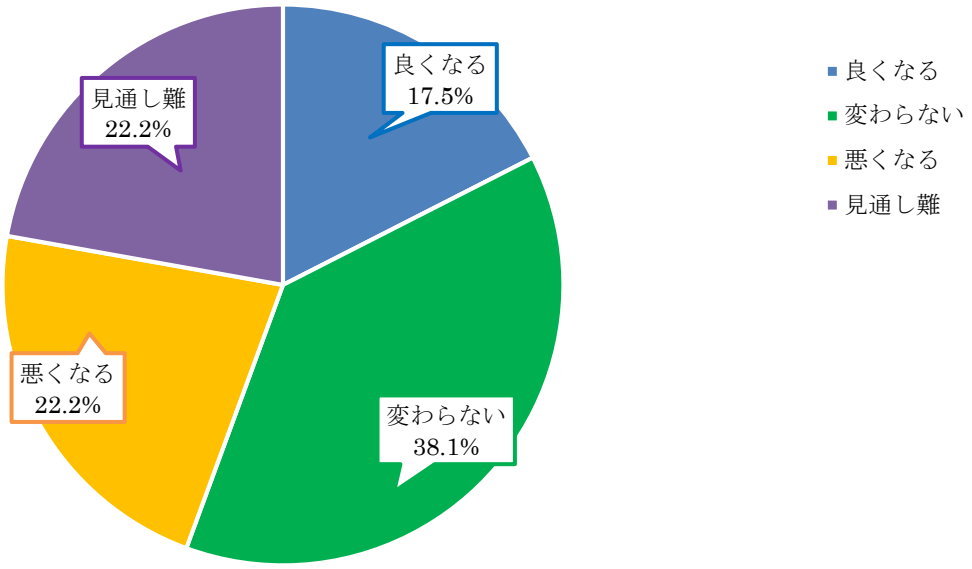
（有効回答３２４社）



(2)　今後の収益性の見通し（３か月先まで）

収益性の今後の見通しについて、「良くなる」とする企業の割合が１７．５％、「変わらない」は３８．１％、「見通し難」「悪くなる」はともに２２．２％となった。

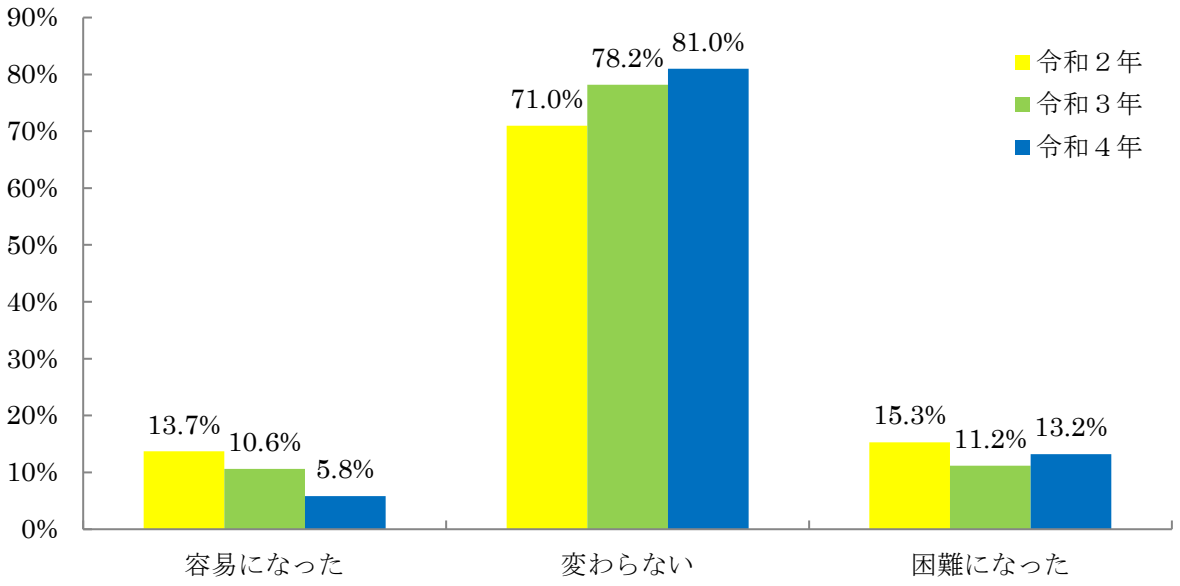
（有効回答３２５社）



(3)　資金調達の動向（１年前（前年１０月）と比較して）

資金調達について、「変わらない」とする企業の割合が、昨年比２．８ポイント増の８１．０％となった。「困難になった」は、昨年比２．０ポイント増の１３．２％、「容易になった」は、昨年比４．８ポイント減の５．８％となった。

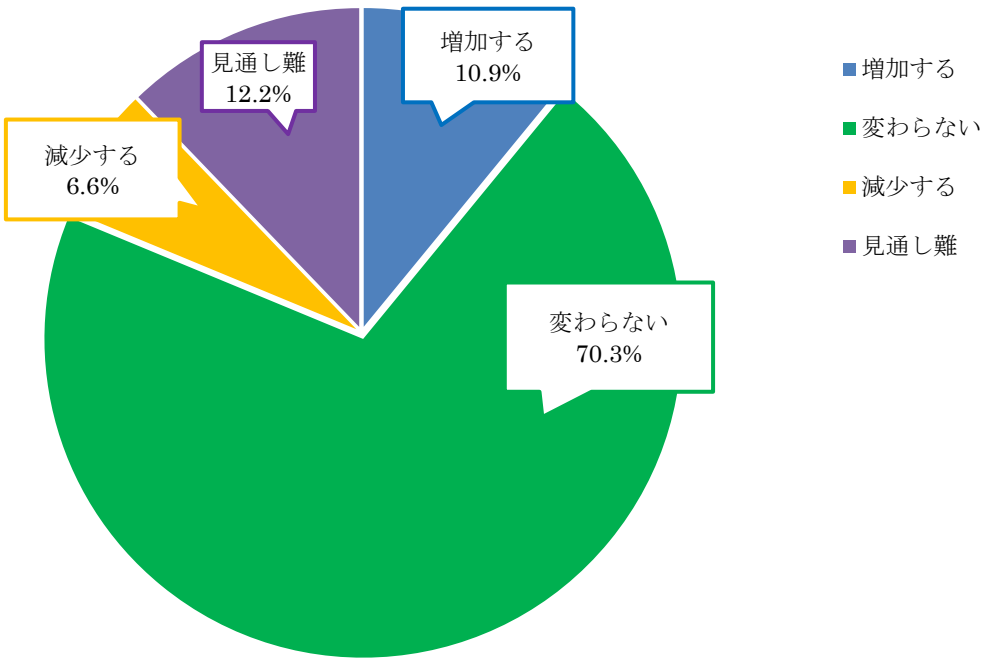
（有効回答３２５社）



(4)　今後の資金調達の見通し（３か月先まで）

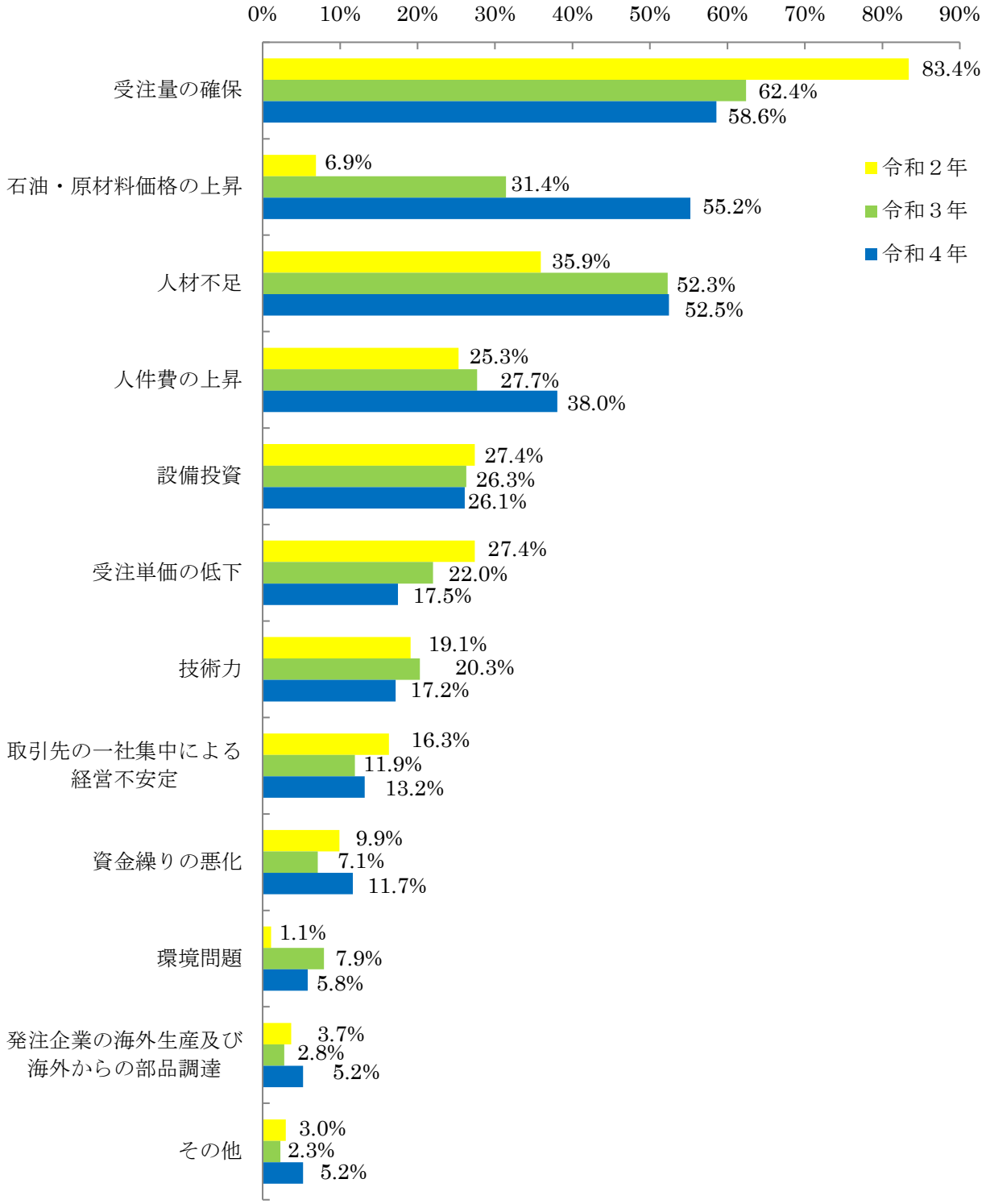
今後の資金調達について、「増加する」とする企業の割合が１０．９％となった。「変わらない」は７０．３％、「減少する」は６．６％、「見通し難」は１２．２％となった。

（有効回答３２０社）



(5)　経営上の主な問題点

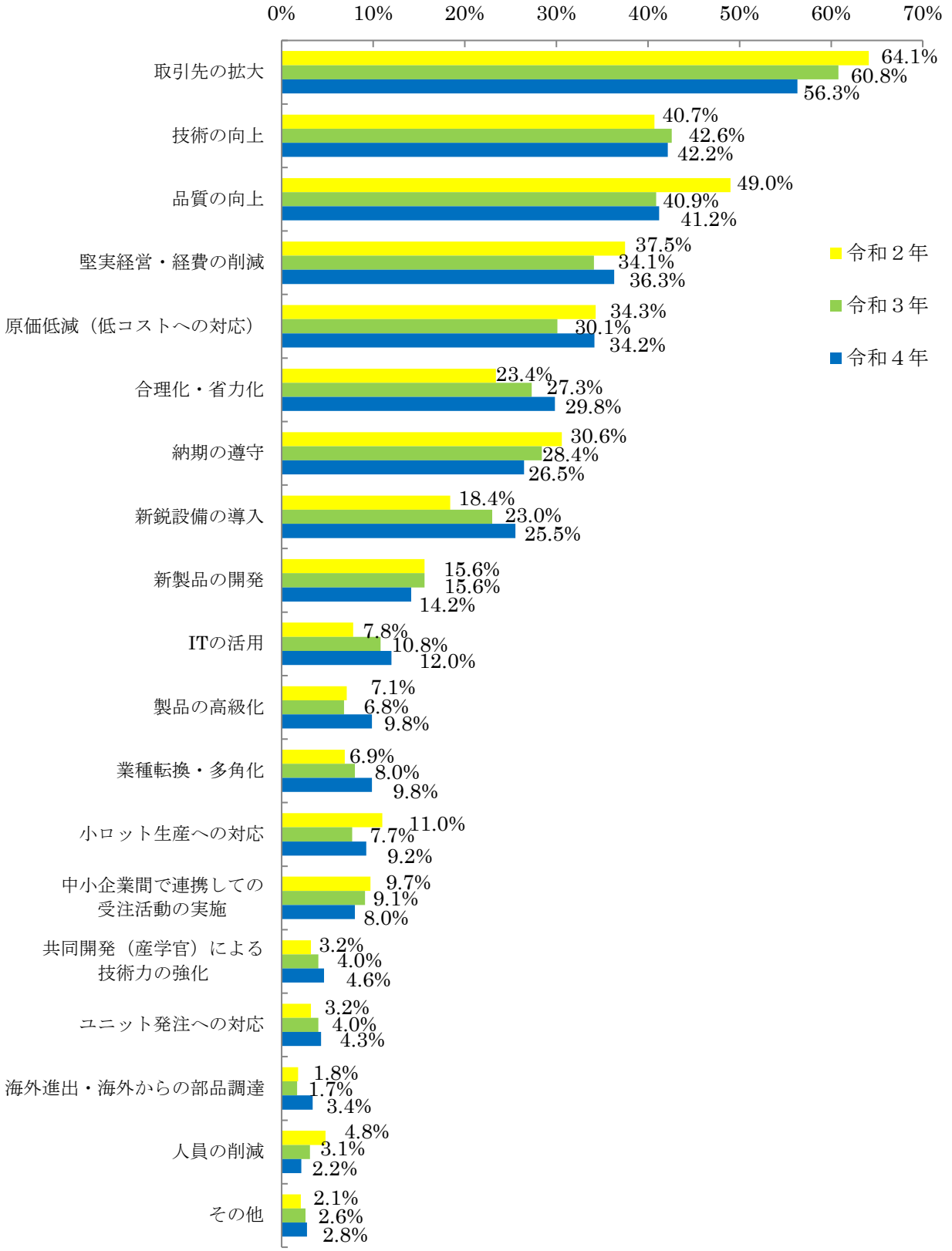
経営上の主な問題点について、「受注量の確保」とする企業の割合が、昨年比３．８ポイント減の５８．６％と最も多くなった。次いで、「石油・原材料価格の上昇」が昨年比２３．８ポイント増の５５．２％、「人材不足」が昨年比０．２ポイント増の５２．５％と続く。　　（複数回答）（有効回答３２６社）



(6)　今後の経営方針

今後の経営方針について、「取引先の拡大」とする企業の割合が、昨年比４．５ポイント減の５６．３％と最も多くなった。次いで、「技術の向上」が、昨年比０．４ポイント減の４２．２％、「品質の向上」が、昨年比０．３ポイント増の４１．２％と続く。

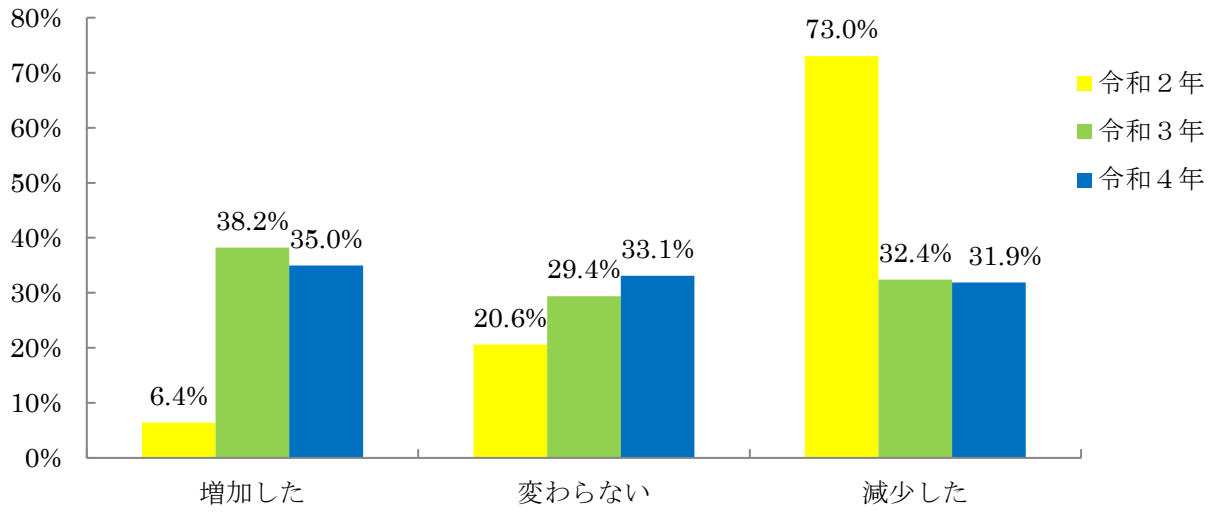
（複数回答）（有効回答３２５社）



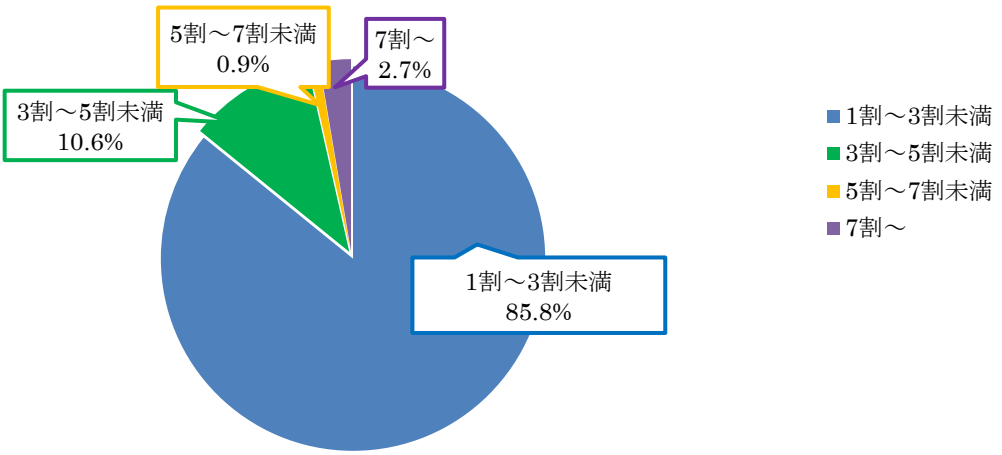
7　受注状況等について

(1)　１年前（前年１０月）と比較した受注量

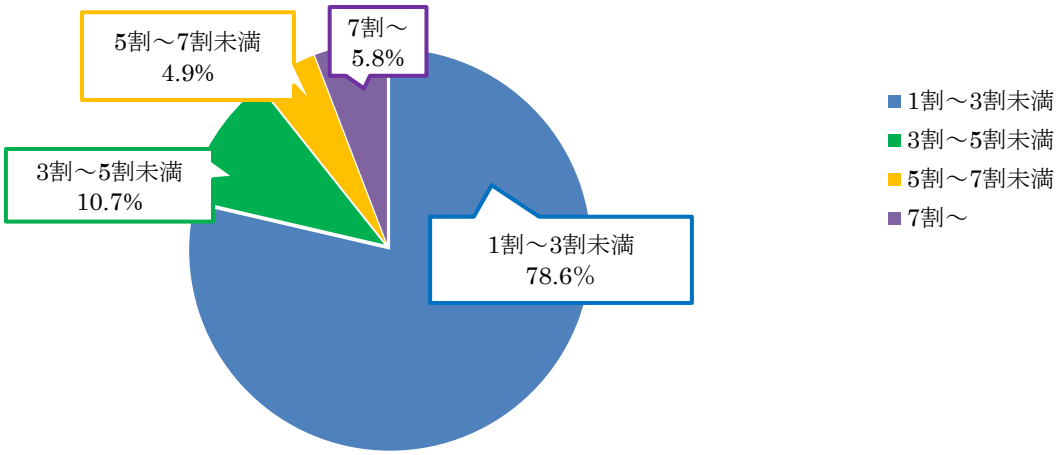
受注量が「増加した」とする企業の割合が、昨年比３．２ポイント減の３５．０％となった。「変わらない」は、昨年比３．７ポイント増の３３．１％、「減少した」は、昨年比０．５ポイント減の３１．９％、となった。　（有効回答３２３社）



① 増加率（１年前と比較）　（有効回答　１１３社）



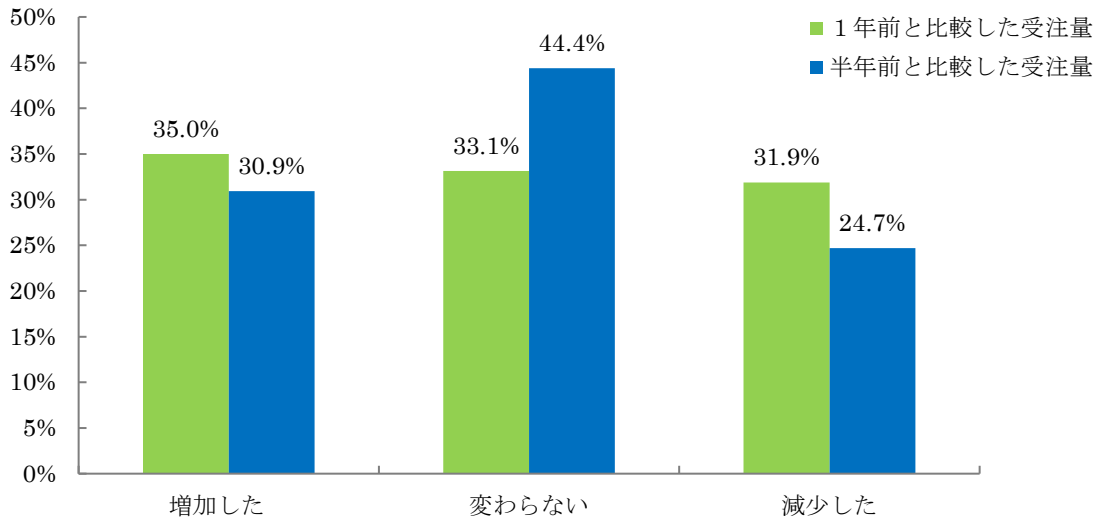
② 減少率（１年前と比較）　（有効回答　１０３社）



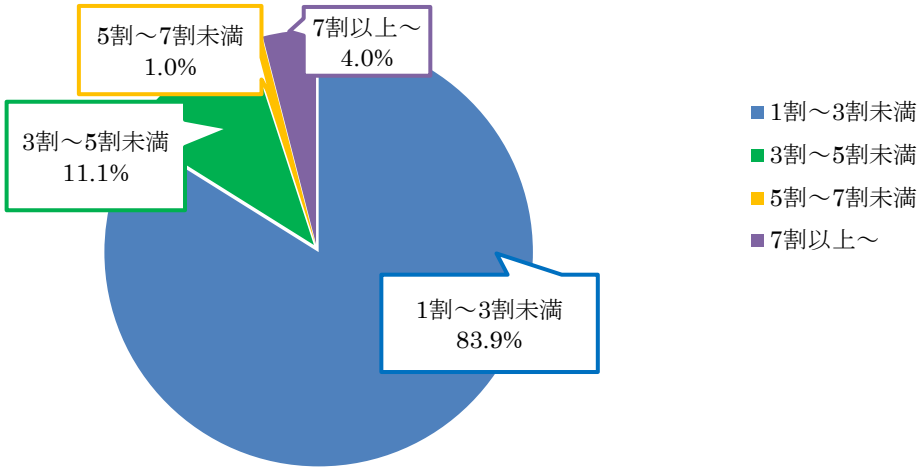
(2)　６か月前（本年４月）と比較した受注量

受注量が「増加した」とする企業の割合が３０．９％となり、「変わらない」とする企業の割合が４４．４％、「減少した」は２４．７％となった。

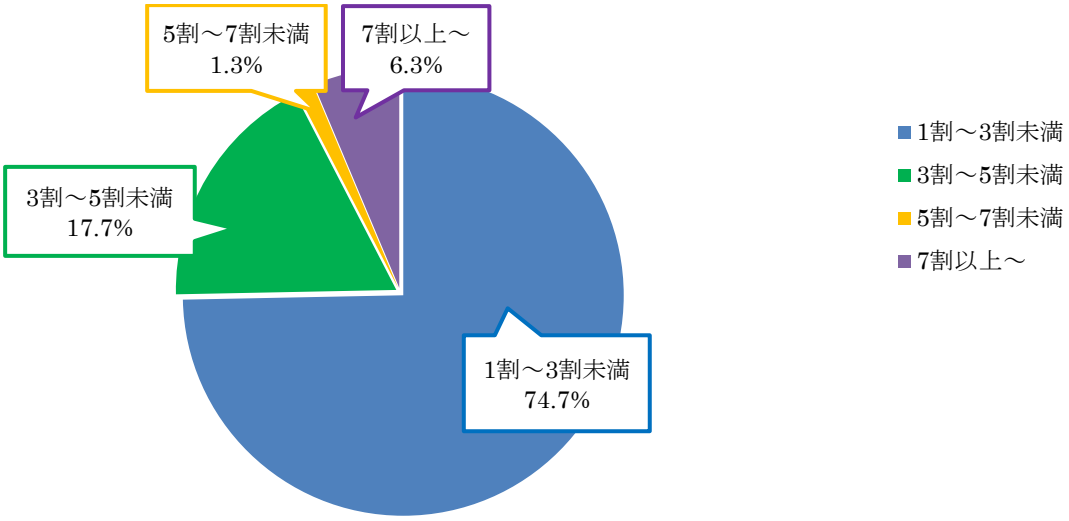
（有効回答３２０社）



① 増加率（６か月前と比較）　（有効回答９９社）



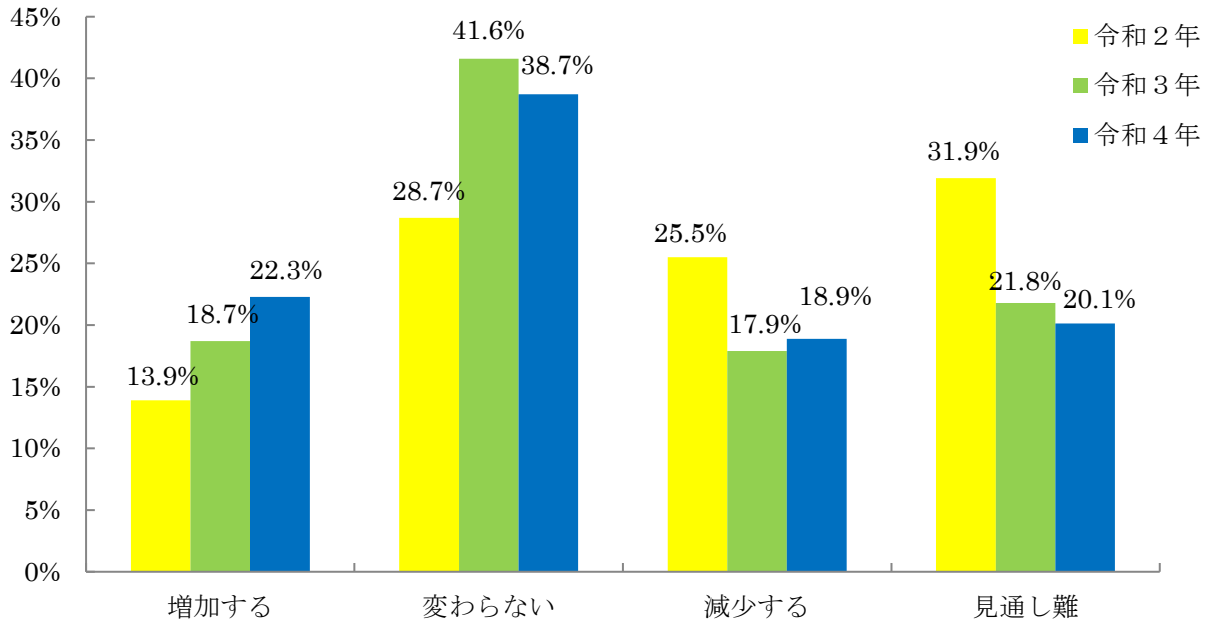
② 減少率（６か月前と比較）　（有効回答７９社）



(3)　受注量の今後の見通し（３か月先まで）

受注量が「増加する」とする企業の割合が２２．３％となった。「変わらない」は３８．７％、「減少する」は１８．９％、「見通し難」は２０．１％となった。

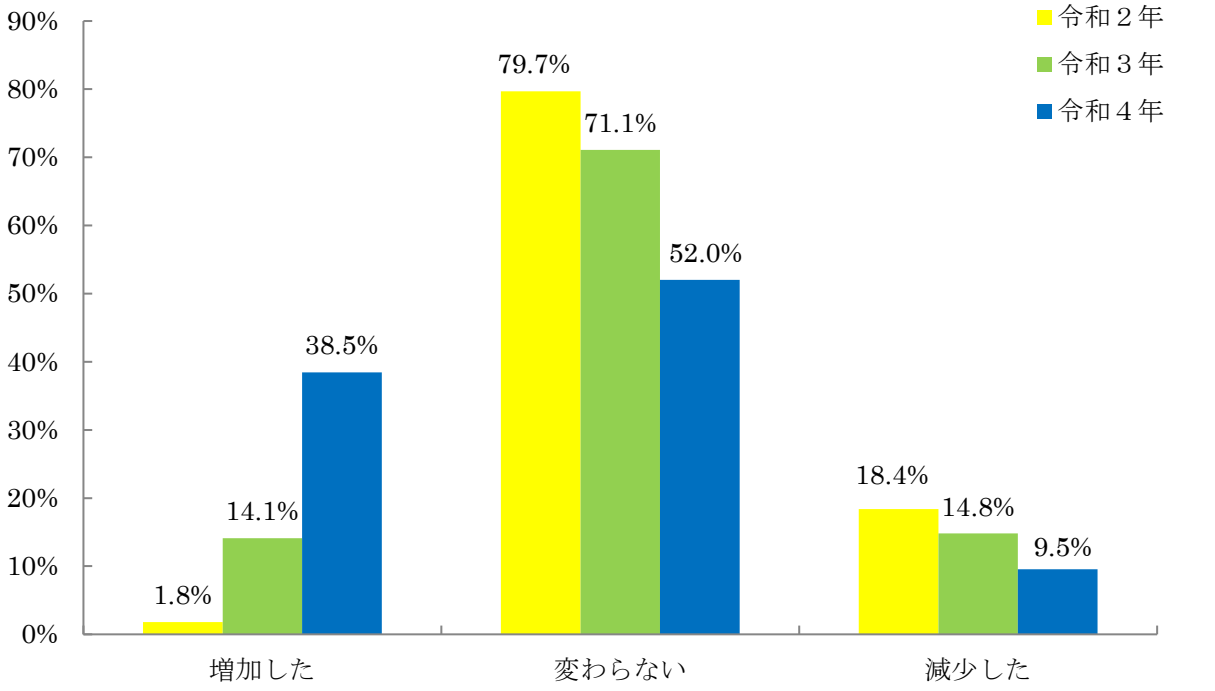
（有効回答３２３社）



(4)　１年前（前年１０月）と比較した受注単価

受注単価が「増加した」とする企業の割合が、昨年比２４．４ポイント増の３８．５％となった。「変わらない」は、昨年比１９．１ポイント減の５２．０％、「減少した」は、昨年比５．３ポイント減の９．５％となった。

（有効回答３２５社）



① 増加率（１年前と比較）　（有効回答　１２５社）

A　１割以上～３割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１６件（９２．８％）
B　３割以上～５割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６件（　４．８％）
C　５割以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３件（　２．４％）

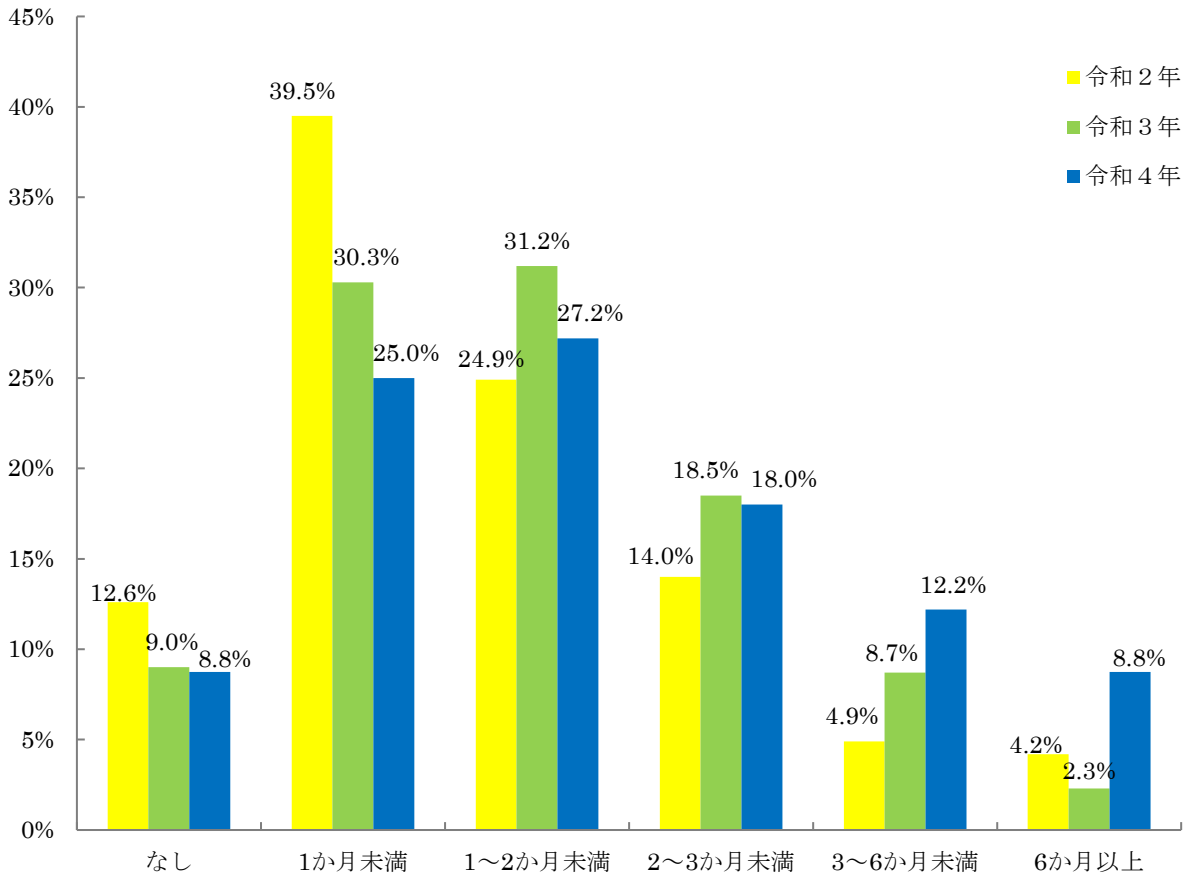
② 減少率（１年前と比較）　（有効回答　３１社）

A　１割以上～３割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０件（９６．８％）
B　３割以上～５割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１件（　３．２％）
C　５割以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　０件（　０．０％）

(5)　手持ちの受注残

手持ちの受注残が、「１～２か月未満」とする企業の割合が、２７．２％と最も多くなった。次いで、「１か月未満」が２５．０％、「２～３か月未満」が１８．０％と続く。

（有効回答３２０社）

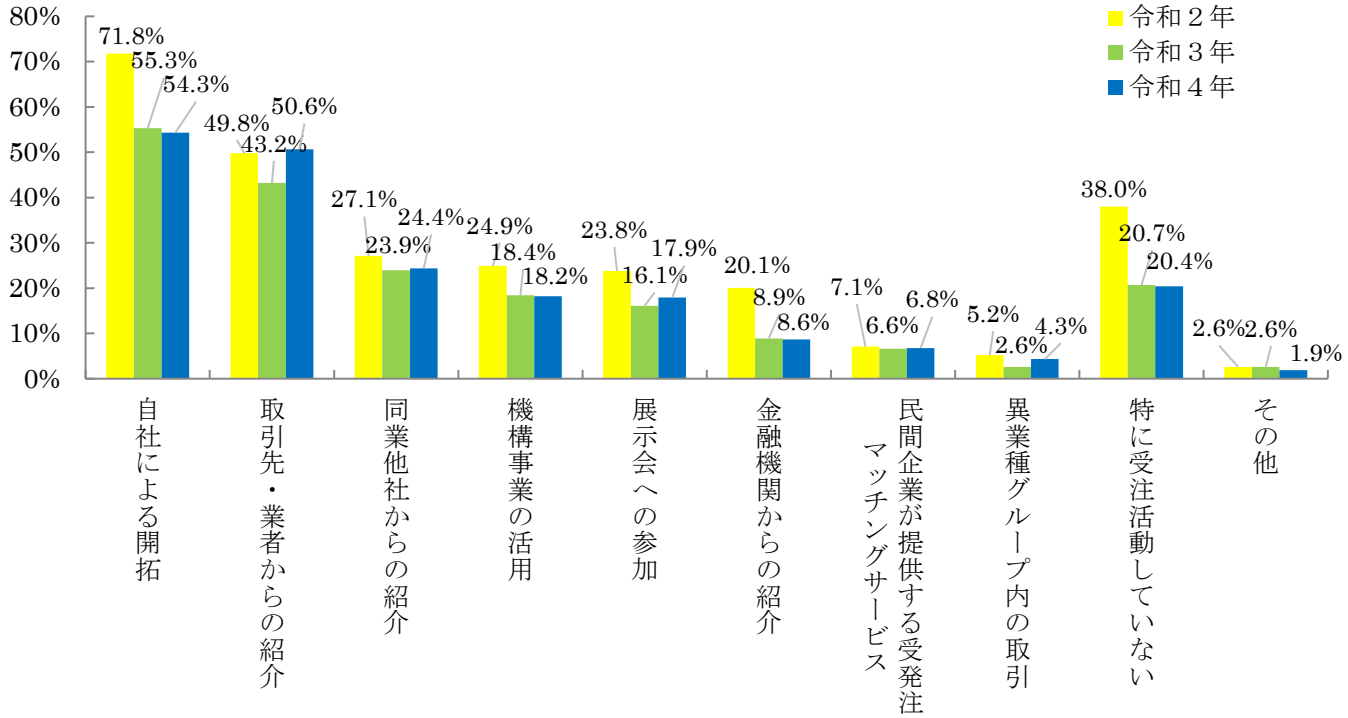


8　受注活動状況について

(1)　受注活動の内容

「自社による開拓」とする企業の割合が、５４．３％と最も多くなった。次いで、「取引先・業者からの紹介」が５０．６％、「同業他社からの紹介」が２４．４％と続く。

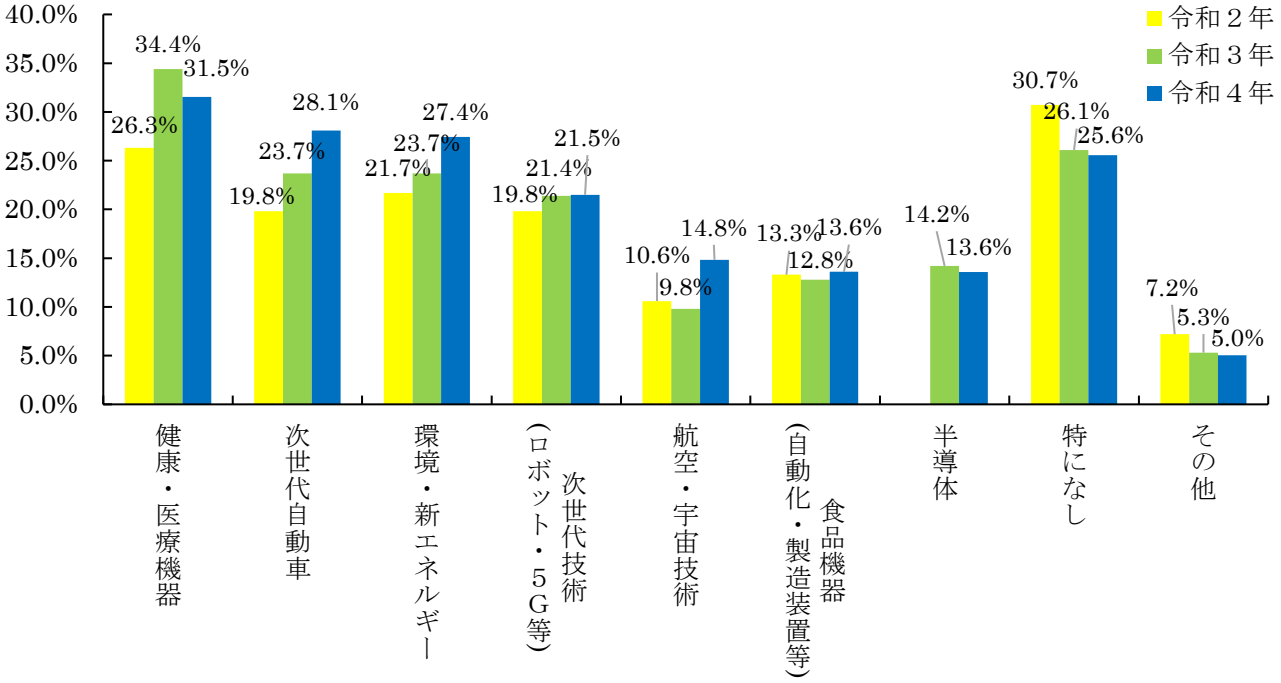
（複数回答）（有効回答３２４社）



(2)　貴社が取引したい成長分野

取引したい成長分野は、「健康・医療機器」とする企業の割合が、３１．５％と最も多くなった。次いで、「次世代自動車」が２８．１％、「環境・新エネルギー」が２７．４％と続く。

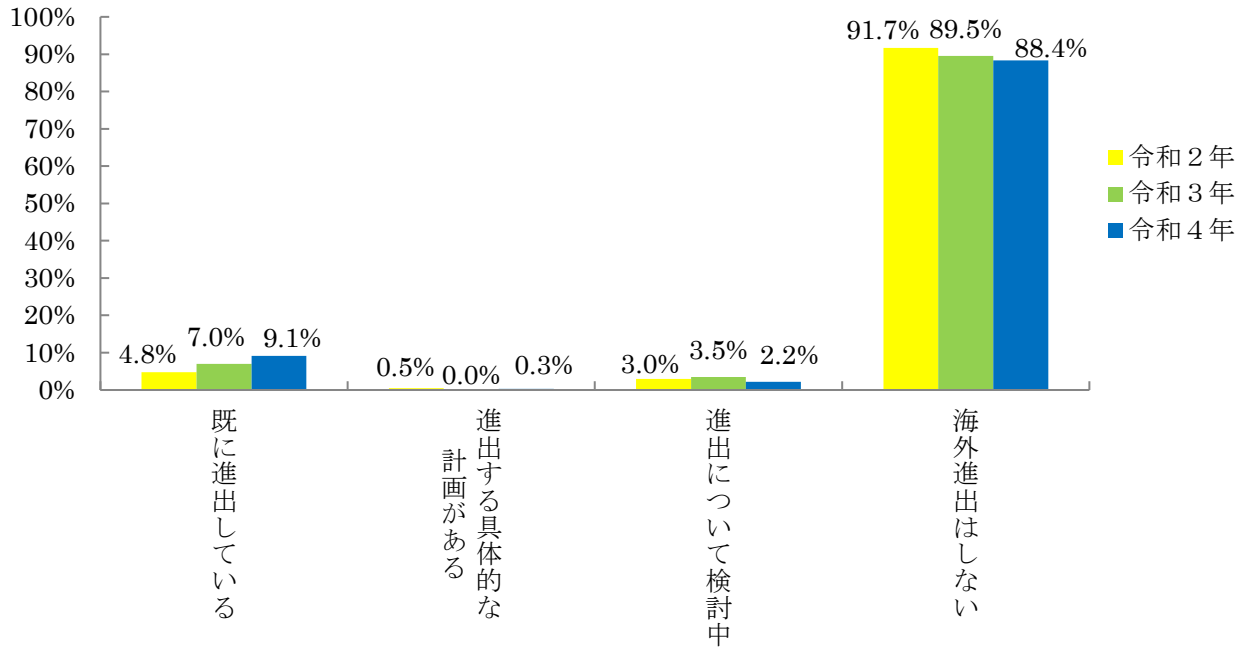
（複数回答）（有効回答３１７社）



9　生産拠点の海外進出状況について

生産拠点の「海外進出はしない」とする企業の割合が、８８．４％と最も多くなった。

（有効回答３１８社）

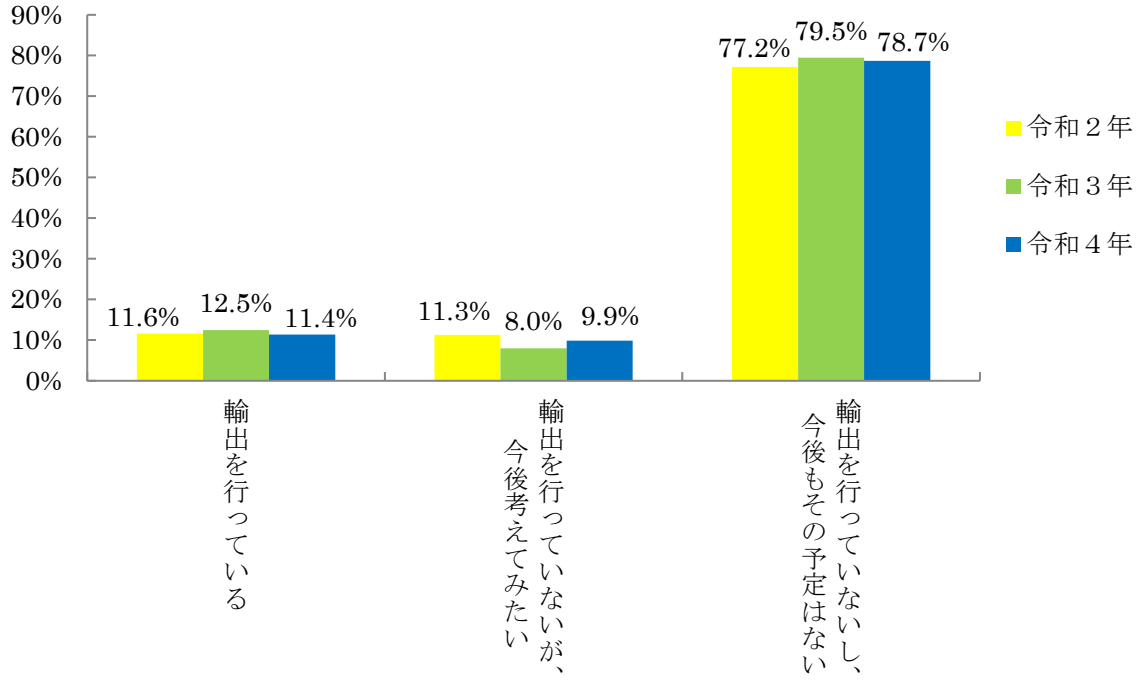


10　海外への輸出及び輸入について

（1）　輸出について

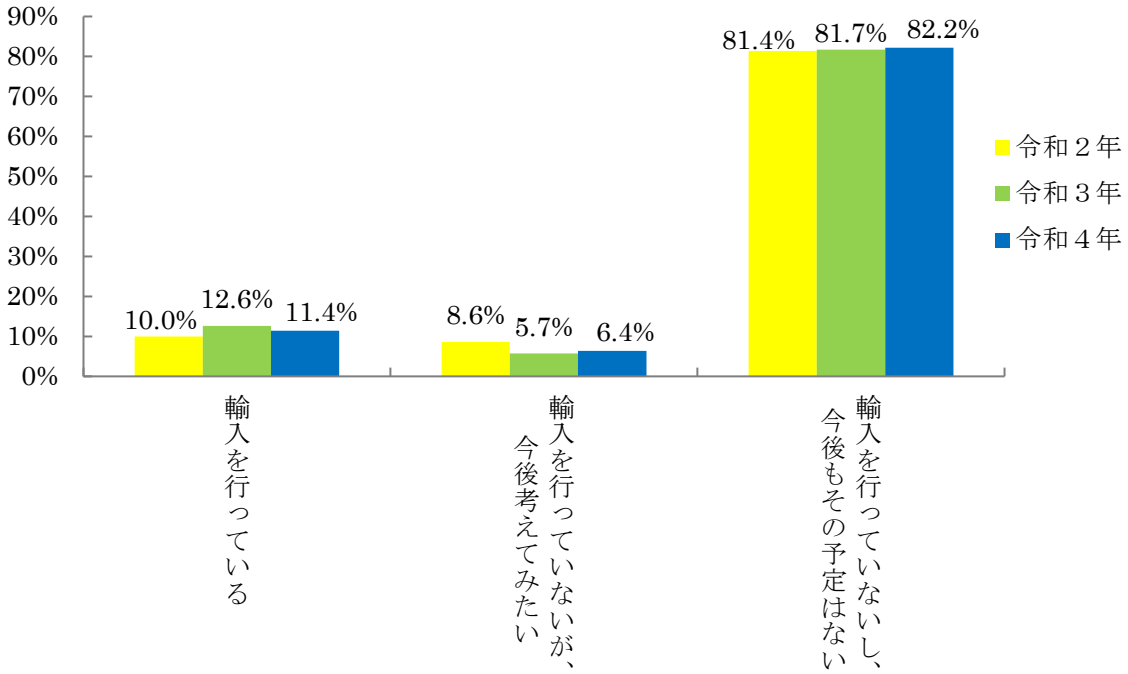
「輸出を行っていないし、今後もその予定はない」とする企業の割合が、７８．７％と最も多くなった。

（有効回答３１４社）



(2)　輸入について

「輸入を行っていないし、今後もその予定はない」とする企業の割合が、８２．２％と最も多くなった。　（有効回答３１４社）

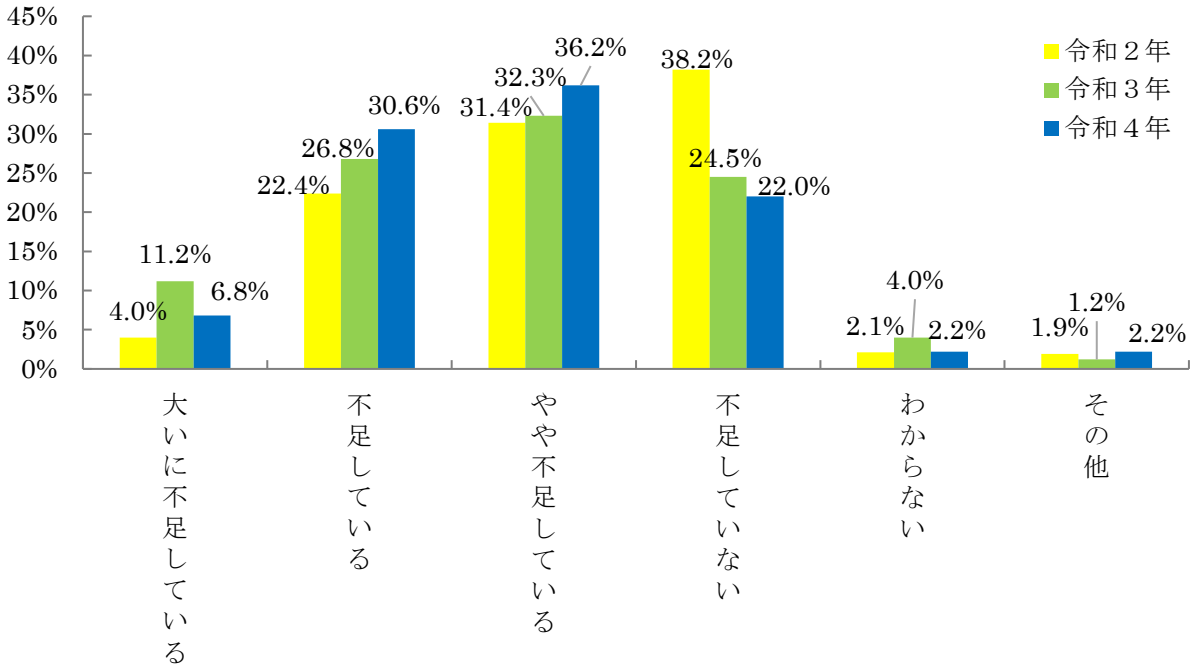


11　人材確保について

(1)　人材確保の状況

人材は「やや不足している」とする企業の割合が、昨年比３．９ポイント増の３６．２％と最も多くなった。次いで、「不足している」が昨年比３．８ポイント増の３０．６％、「不足していない」が昨年比２．５ポイント減の２２．０％と続く。

（有効回答３２３社）

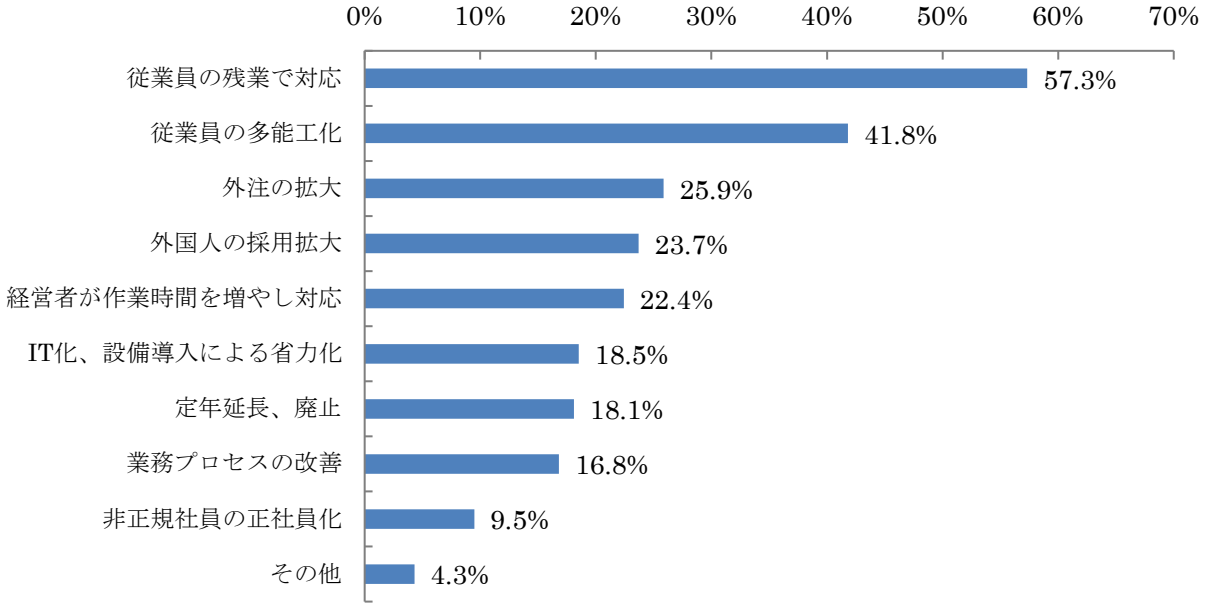


(2)　人材不足への対応方法

(問(1)で「大いに不足している」、「不足している」、「やや不足している」と回答した企業のみ)

「従業員の残業で対応」とする企業の割合が５７．３％と最も多くなった。次いで「従業員の多能工化」が４１．８％、「外注の拡大」が２５．９％と続く。

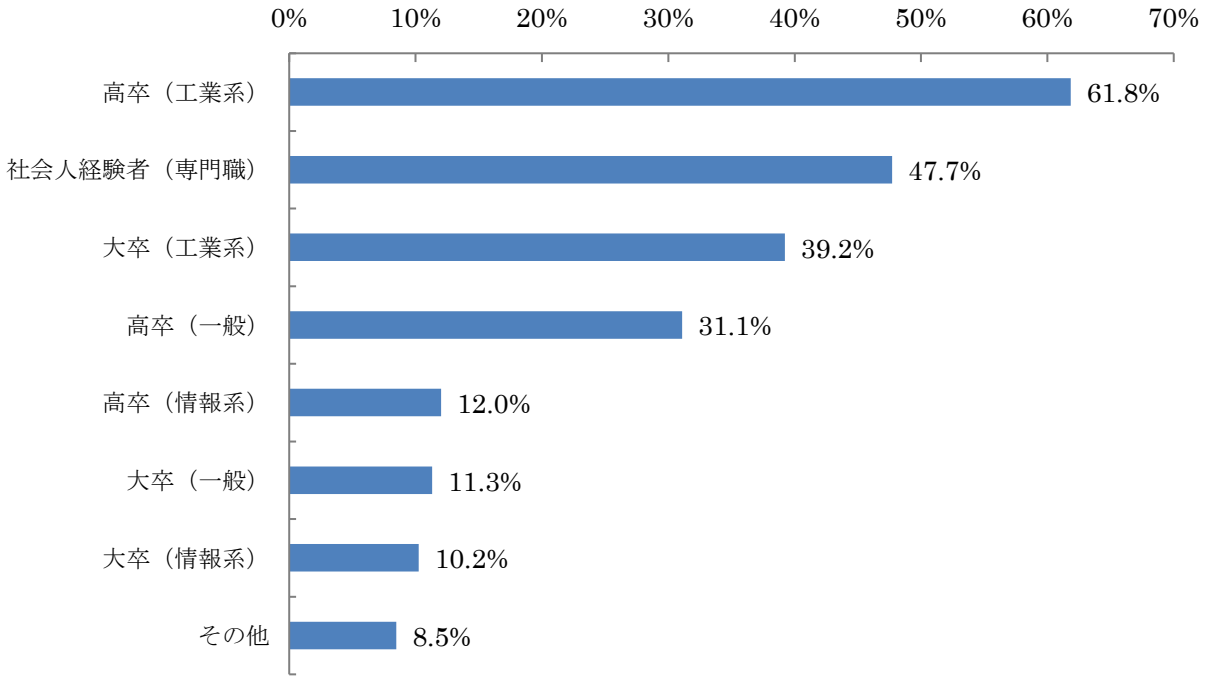
（複数回答）（有効回答２３２社）



(3)　希望する人材

希望する人材は、「高卒（工業系）」とする企業の割合が、６１．８％と最も多くなった。次いで、「社会人経験者（専門職）」が４７．７％、「大卒（工業系）」が３９．２％と続く。

（複数回答）（有効回答２８３社）

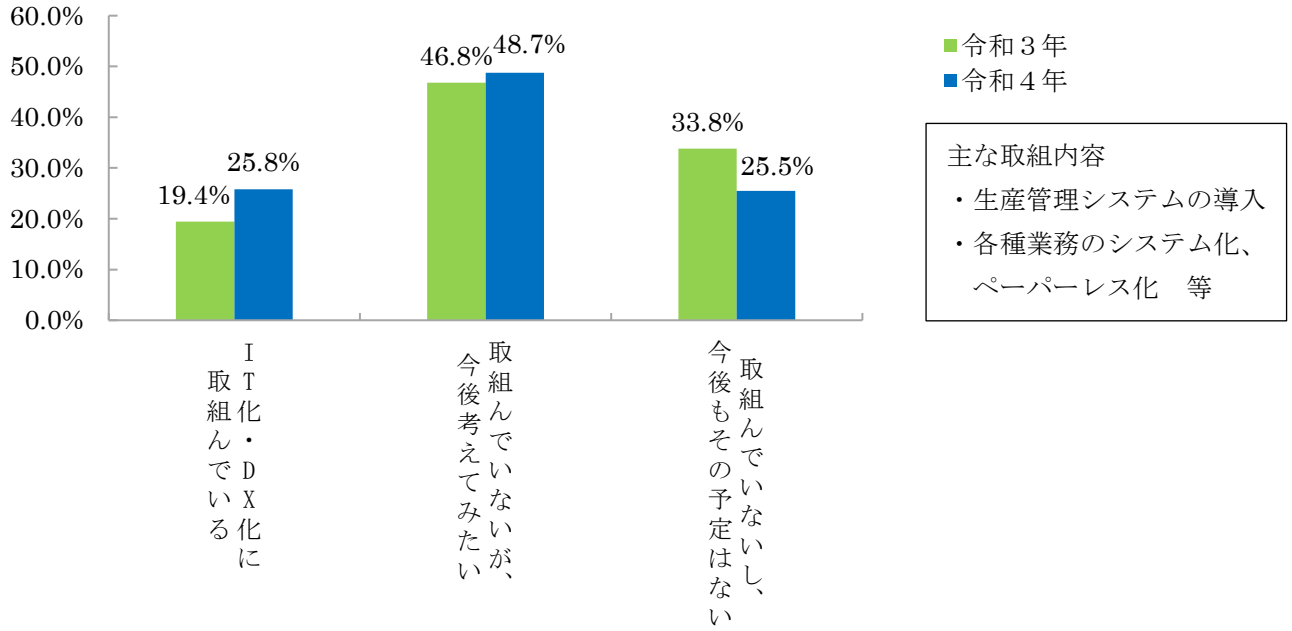


12　IT 化・DX 化に関する取組について

(1)　IT 化・DX 化への取組状況

「現在、IT 化・DX 化に取り組んでいる」とする企業の割合が、２５．８％となった。「現在、IT 化・DX 化に取り組んでいないが、今後考えてみたい」は、４８．７％、「現在、IT 化・DX 化に取り組んでいないし、今後もその予定はない」は、２５．５％、となった。

（有効回答３１４社）

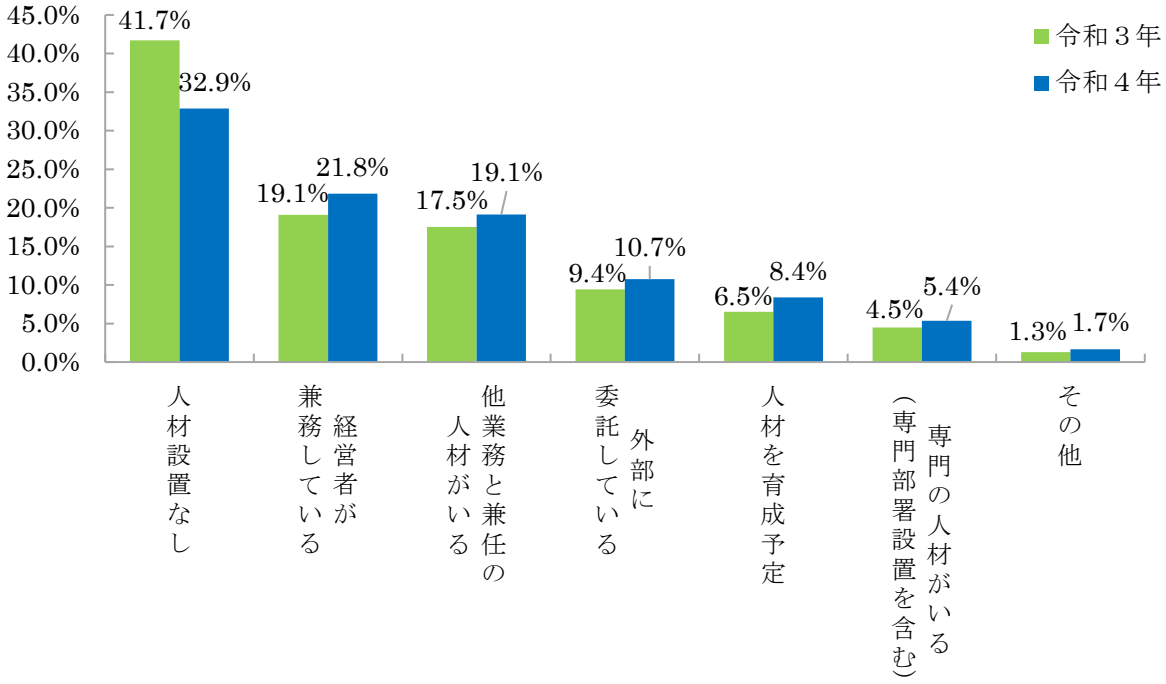


(2)　社内の IT 化・DX 化に取り組む人材(※)について

（※主体的に IT 技術を業務へ活用することが出来る人材）

「人材設置なし」とする企業の割合が３２．９％と最も多くなった。次いで、「経営者が兼務している」が、２１．８％、「他業務と兼任の人材がいる」が、１９．１％と続く。

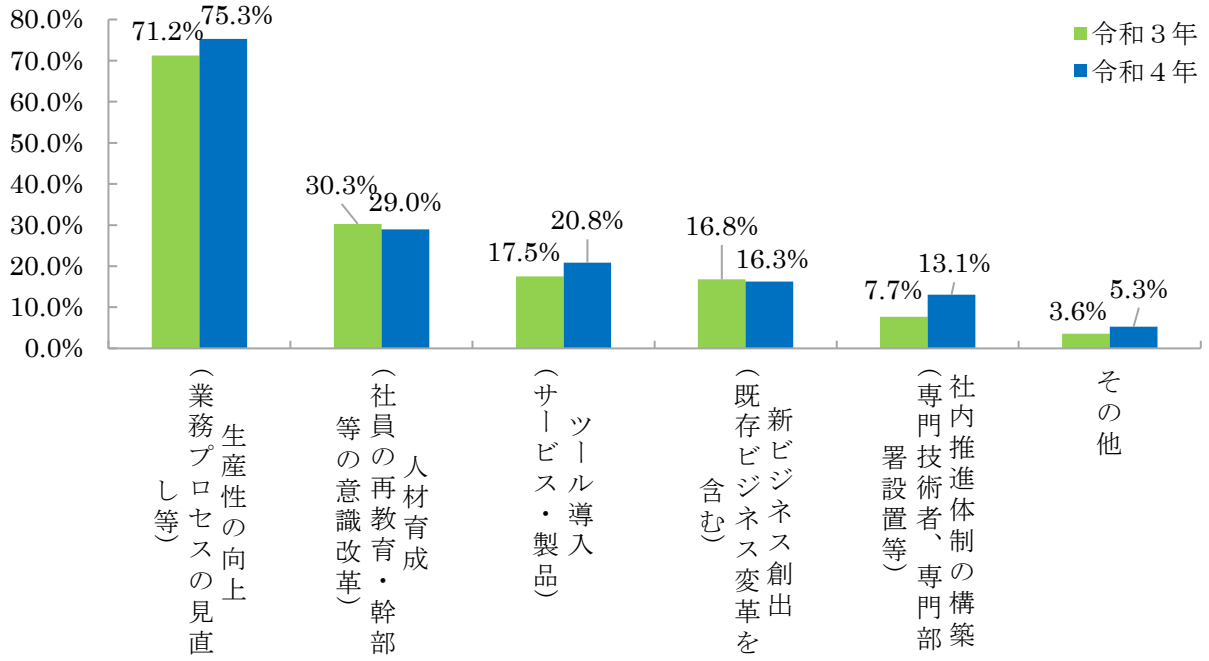
（有効回答２９８社）



(3)　今後 IT 化・DX 化に関して取り組みたい課題

「生産性の向上（業務プロセスの見直し等）」とする企業の割合が、７５．３％と最も多くなった。次いで、「人材育成（社員の再教育・幹部等の意識改革）」が、２９．０％、「ツール導入（サービス・製品）」が、２０．８％と続く。

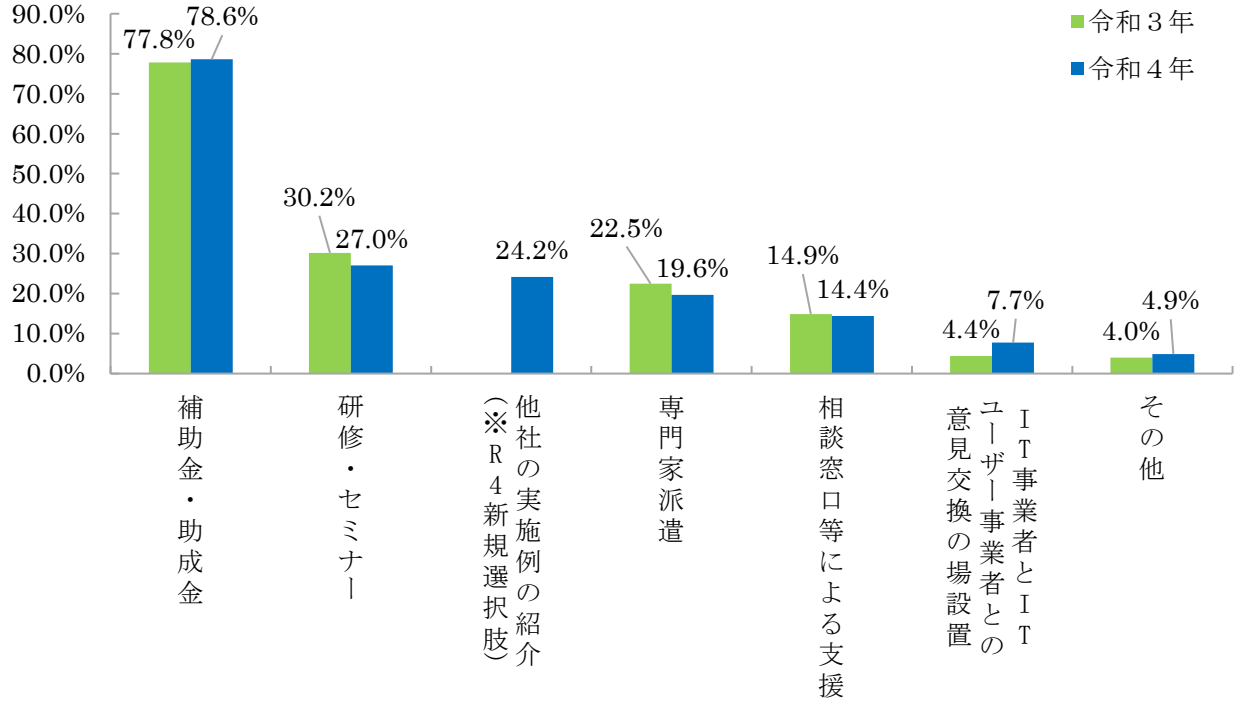
（複数回答可）（有効回答２８３社）



(4)　今後 IT 化・DX 化に取り組むために充実してほしい支援策

「補助金・助成金」とする企業の割合が、７８．６％と最も多くなった。次いで、「研修・セミナー」が、２７．０％、「他社の実施例の紹介」が、２４．２％と続く。

（複数回答可）（有効回答２８５社）

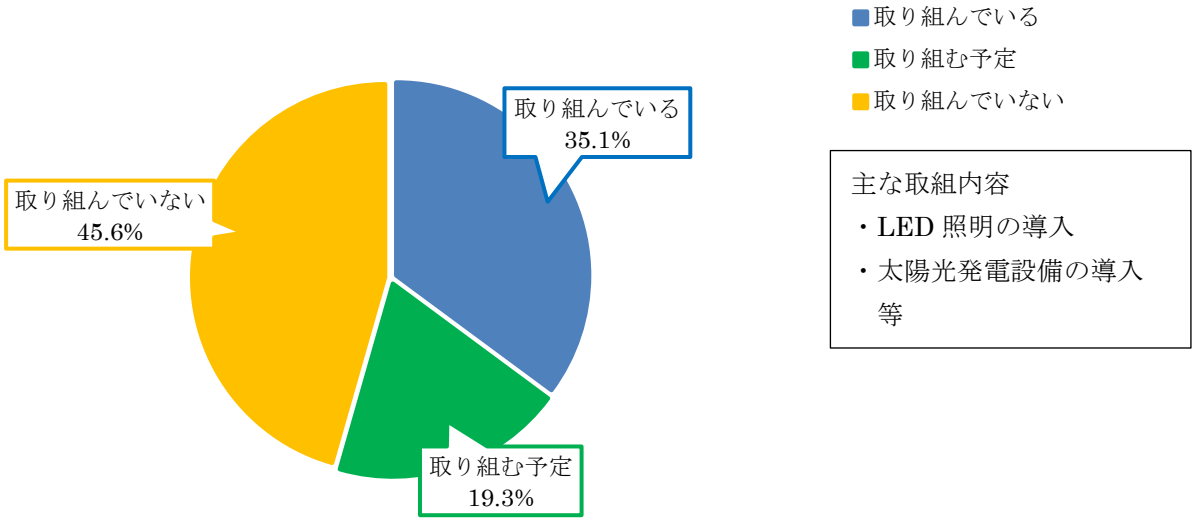


13　カーボンニュートラルへの取組(※)について

(※二酸化炭素(CO2)をはじめとする温室効果ガスを、植物などが CO2 を吸収する量を差引いて、人為的に排出される量を、実質的にゼロにする試み。 例：太陽光発電設備の導入、省エネルギー化の取組(LED 照明の導入等)、電気自動車の利用等)

(1)　取組み状況

カーボンニュートラルへ「取り組んでいる」とする企業の割合が３５．１％、「取組んでいない」が４５．６％、「取組む予定」が１９．３％となった。　　（有効回答３１６社）

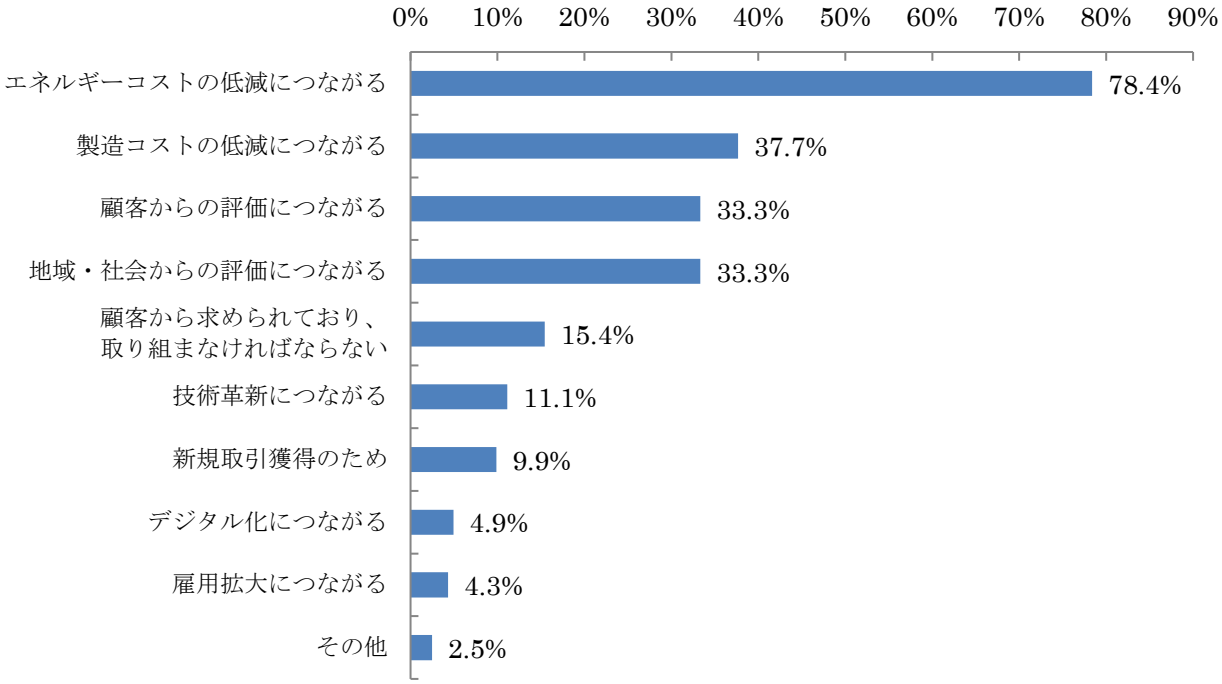


(2)　カーボンニュートラルに取組む目的

(問(1)で「取り組んでいる」、「取り組む予定」と回答した企業のみ)

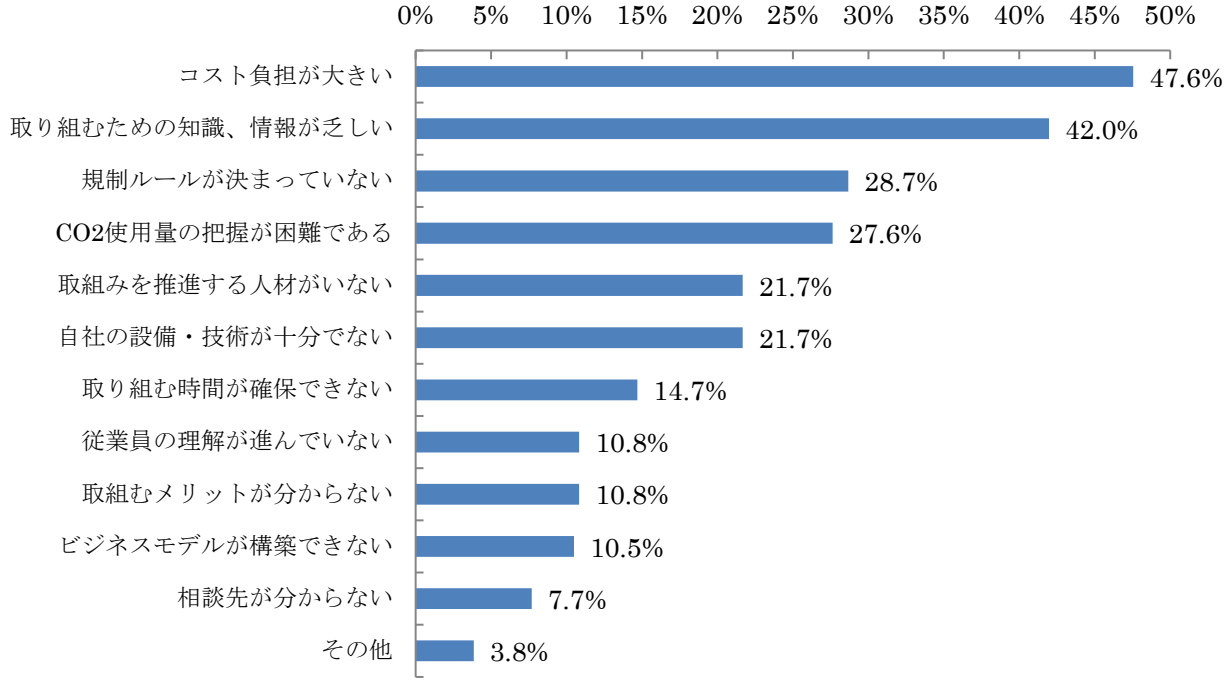
取組む目的について、「エネルギーコストの低減につながる」とする企業の割合が、７８．４％と最も多くなった。次いで、「製造コストの低減につながる」が３７．７％、「顧客からの評価につながる」、「地域・社会からの評価につながる」が、ともに３３．３％と続く。

（複数回答可）（有効回答１６２社）



(3)　カーボンニュートラルの取組に対する現在の課題

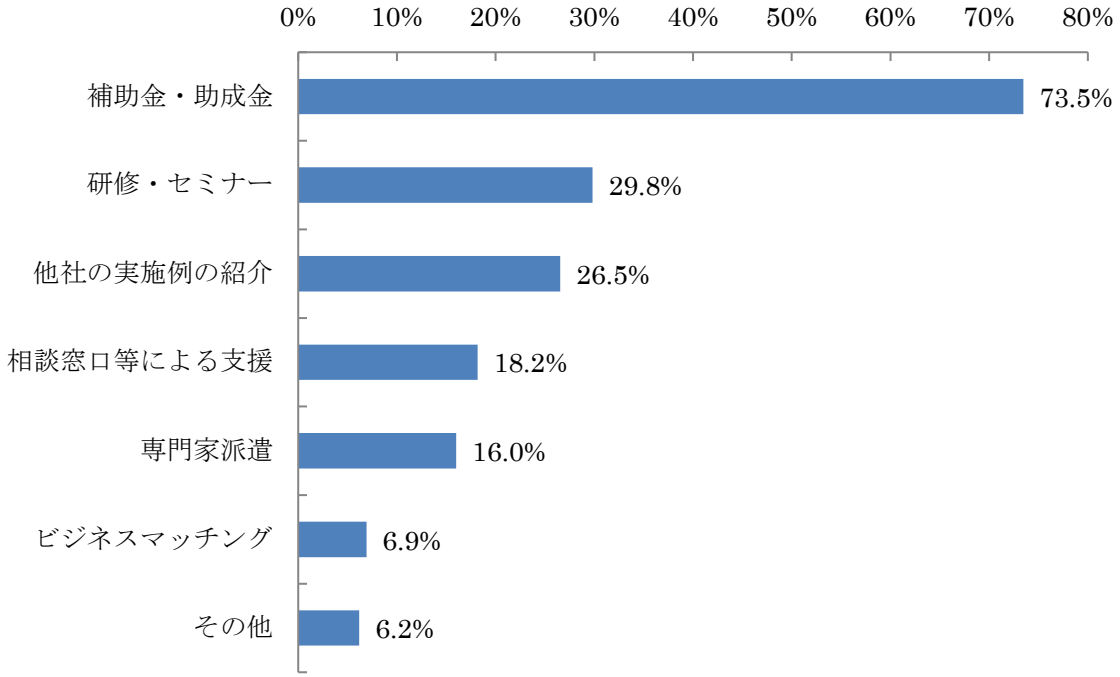
課題は、「コスト負担が大きい」とする企業の割合が、４７．６％と最も多くなった。次いで、「取組むための知識、情報が乏しい」が４２．０％、「規制ルールが決まっていない」が２８．７％と続く。　（複数回答可）（有効回答２８６社）



(4)　カーボンニュートラルに取組むために充実してほしい支援策

支援策として、「補助金・助成金」とする企業の割合が、７３．５％と最も多くなった。次いで、「研修・セミナー」が２９．８％、「他社の実施例の紹介」が２６．５％と続く。

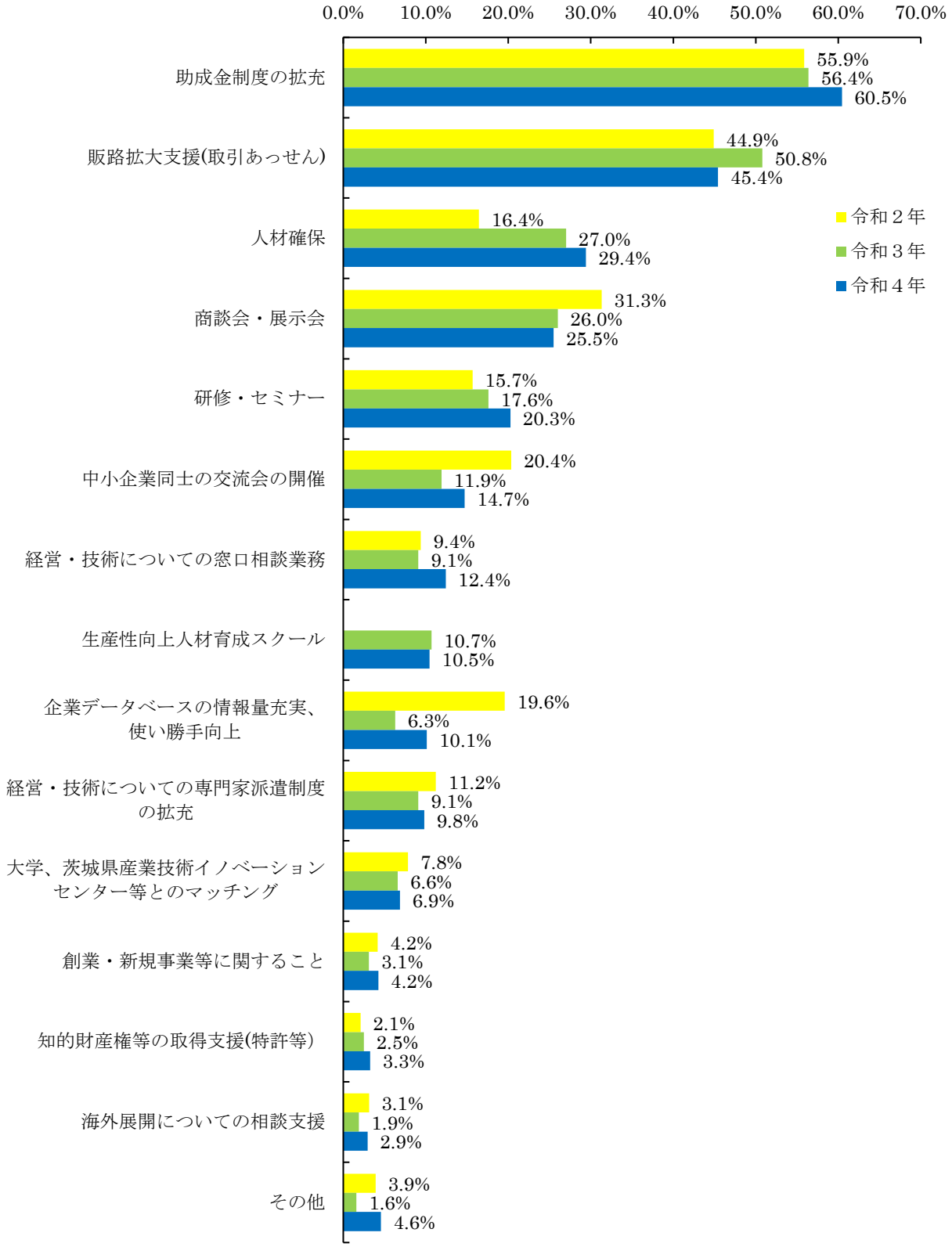
（複数回答可）（有効回答２７５社）



14　機構事業の中で今後充実してほしい支援策

「助成金制度の拡充」とする企業の割合が、６０．５％と最も多くなった。次いで、「販路拡大支援（取引あっせん）」が４５．４％、「人材確保」が２９．４％と続く。

（複数回答可）（有効回答３０６社）



別紙

㊙

令和４年度　受注企業実態調査票

（公財）いばらき中小企業グローバル推進機構　産業振興課　行

返信先 FAX 029-227-2586

Mail kigyo@iis-net.or.jp

リンク先：Web 回答用 Google フォーム

【記入上の注意】

①記入に当たっては、**１０月１日現在**でお願いします。
②本調査の記載事項については当機構が適切に管理し、本調査の目的以外に使用することはありません。
③回答は、該当する選択肢を〇や□で囲む又は問～の下欄に数字等を記入下さい。

※FAX 番号はお間違えのないよう御注意ください。調査票のデータをメールで送付又はＷｅｂ回答も可能です。詳細については、同封の調査依頼文をご確認ください。

企 業 名				
所 在 地	〒			
記 入 者	所属・役職		氏　名	
Ｔ Ｅ Ｌ			ＦＡＸ	
Ｅ－mail				

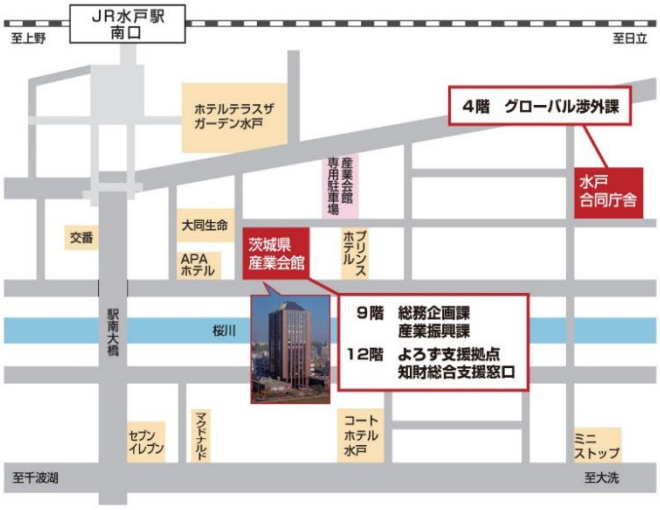
問 1	**貴社の資本金は次のうちどれですか**
	(1) 個　人　(2) 1 千万円未満　(3) 1 千万円以上～5 千万円未満 (4) 5 千万円以上～1 億円未満　(5) 1 億円以上～3 億円未満　(6) 3 億円以上
問 2	**貴社の従業員は次のうちどれですか**
	(1) 1～4 人　(2) 5～9 人　(3) 10～19 人　(4) 20～29 人 (5) 30～49 人　(6) 50～99 人　(7) 100～299 人　(8) 300 人以上
問 3	**貴社と常時取引している発注企業の数は何社ですか**
	(1) 1 社　(2) 2～4 社　(3) 5～9 社　(4) 10～29 社 (5) 30～49 社　(6) 50～99 社　(7) 100 社以上
問 4	**貴社の主要取引先の業種は次のうちどれですか　（１つ選択して下さい）**
	(1) 自動車・輸送用機器 (2) 機械・プラント　(3) 電子・電気機器 (4) 情報サービス・通信 (5) 印刷・事務機器　(6) 精密・医療機器　(7) 鉄鋼・金属　(8) 繊維・化学・薬品・化粧品 (9) 建設・住宅　(10) 食品　(11) スポーツ・玩具 (12) その他　（　　）
問 5	**貴社が受注している加工内容で最もウエイトの高いものは次のうちどれですか（１つ選択して下さい）**
	(1) 切削・研削・研磨加工　(2) プレス加工　(3) 製缶・板金・溶接 (4) 木型・金型製作　(5) 組立(電気・機械等)　(6) 表面処理（メッキ、塗装含む） (7) 電気・電子部品製作　(8) 鋳・鍛造(ダイカスト含む)　(9) 樹脂・ゴム加工 (10) ソフトウェア製作　(11) 設計・開発・装置 (12) その他の加工（　　）

問６	経営状況について
	1　収益性の動向　（１年前（前年１０月）と比較して） （1）良くなった　（2）変わらない　（3）悪くなった
	2　今後の収益性の見通し（３ヵ月先まで） （1）良くなる　（2）変わらない　（3）悪くなる　（4）見通し難
	3　資金調達の動向　（１年前（前年１０月）と比較して） （1）容易になった　（2）変わらない　（3）困難になった
	4　今後の資金調達の見通し（３ヵ月先まで） （1）増加する　（2）変わらない　（3）減少する　（4）見通し難
	5　経営上の主な問題点（複数回答可） （1）受注量の確保　（2）受注単価の低下　（3）技術力 （4）設備投資　（5）石油・原材料価格の上昇　（6）人材不足 （7）人件費の上昇　（8）環境問題　（9）資金繰りの悪化 （10）取引先の一社集中による経営不安定　（11）発注企業の海外生産及び海外からの部品調達 （12）その他（　　）
	6　今後の経営方針（複数回答可） （1）取引先の拡大　（2）品質の向上 （3）原価低減（低コストへの対応）　（4）納期の遵守 （5）技術の向上　（6）堅実経営・経費の削減 （7）新鋭設備の導入　（8）合理化・省力化 （9）小ロット生産への対応　（10）ユニット発注への対応 （11）中小企業間で連携しての受注活動の実施　（12）製品の高級化 （13）海外進出・海外からの部品調達　（14）新製品の開発 （15）共同開発（産学官）による技術力の強化　（16）業種転換・多角化 （17）人員の削減　（18）IT の活用 （19）その他（　　）
問７	**受注状況等について**
	1　１年前(前年１０月)と比較した受注量 （1）増加　１割以上～３割未満　（5）変わらない　（6）減少　１割以上～３割未満 （2）増加　３割以上～５割未満　（7）減少　３割以上～５割未満 （3）増加　５割以上～７割未満　（8）減少　５割以上～７割未満 （4）増加　７割以上～　（9）減少　７割以上～
	2　６ヶ月前(本年４月)と比較した受注量 （1）増加　１割以上～３割未満　（5）変わらない　（6）減少　１割以上～３割未満 （2）増加　３割以上～５割未満　（7）減少　３割以上～５割未満 （3）増加　５割以上～７割未満　（8）減少　５割以上～７割未満 （4）増加　７割以上～　（9）減少　７割以上～
	3　受注量の今後の見通し（３ヵ月先まで） （1）増加する　（2）変わらない　（3）減少する　（4）見通し難
	4　１年前(前年１０月)と比較した受注単価 （1）増加　１割以上～３割未満　（4）変わらない　（5）減少　１割以上～３割未満 （2）増加　３割以上～５割未満　（6）減少　３割以上～５割未満 （3）増加　５割以上　（7）減少　５割以上～
	5　手持ちの受注残 （1）なし　（2）１か月未満　（3）１～２か月未満 （4）２～３か月未満　（5）３～６か月未満　（6）６か月以上

問 8	受注活動状況について
	1　受注活動の内容　（複数回答可） (1) 機構事業の活用　(2) 自社による開拓　(3) 同業他社からの紹介 (4) 取引先・業者からの紹介　(5) 展示会への参加　(6) 金融機関からの紹介 (7) 異業種グループ内の取引　(8) 民間企業が提供する受発注マッチングサービス (9) 特に受注活動していない　(10) その他（　　）
	2　貴社が取引したい成長分野（複数回答可） (1) 次世代自動車　(2) 環境・新エネルギー　(3) 健康・医療機器 (4) 航空・宇宙技術　(5) 次世代技術（ロボット技術、５Ｇ等） (6) 食品機器（自動化・製造装置等）(7) 半導体　(8) 特になし (9) その他（　　）
問 9	**生産拠点の海外進出状況について**
	(1) 既に進出している（進出先国名：　　主な製造品目等　　） (2) 進出する具体的な計画がある　(3) 進出について検討中　(4) 海外進出はしない
問 10	**海外への輸出・輸入について**
	1　輸出について (1) 現在、輸出を行っている（輸出先国名：　　） (2) 現在、輸出を行っていないが、今後考えてみたい（実施予定含む） (3) 現在、輸出を行っていないし、今後もその予定はない
	2　輸入について (1) 現在、輸入を行っている（輸入元国名：　　） (2) 現在、輸入を行っていないが、今後考えてみたい（実施予定含む） (3) 現在、輸入を行っていないし、今後もその予定はない
問 11	**人材確保について**
	1　人材確保の状況 (1) 大いに不足している　(2) 不足している　(3) やや不足している (4) 不足していない　(5) わからない　(6) その他（　　）
	2　人材不足への対応方法（複数回答可） **（上記１で(1)、(2)、(3)と回答した方のみお答えください）** (1) 経営者が作業時間を増やし対応 (2) 従業員の残業で対応　(3)非正規社員の正社員化 (4) 外国人の採用拡大　(5) 従業員の多能工化　(6)外注の拡大 (7) 業務プロセスの改善　(8) 定年延長、廃止　(9)ＩＴ化、設備導入による省力化 (10) その他　（　　）
	3　希望する人材（複数回答可） (1) 大卒(工業系)　(2) 大卒(情報系)　(3) 大卒(一般) (4) 高卒(工業系)　(5) 高卒(情報系)　(6) 高卒(一般) (7) 社会人経験者(専門職)　(8) その他（　　）
問 12	**IT 化・DX 化に関する取組について**
	1　IT化・DX化への取組状況 (1) 現在、IT 化・DX 化に取り組んでいる　（取組内容：　　） (2) 現在、IT 化・DX 化に取り組んでいないが、今後考えてみたい（実施予定含む） (3) 現在、IT 化・DX 化に取り組んでいないし、今後もその予定はない
	2　社内の IT 化・DX 化に取り組む人材(※)について ※主体的に IT 技術を業務へ活用することが出来る人材 (1) 専門の人材がいる（専門部署設置を含む）　(2) 他業務と兼任の人材がいる (3) 経営者が兼務している　(4) 外部に委託している (5) 人材を育成予定　(6) 人材設置なし (7) その他（　　）
	3　今後 IT 化・DX 化に関して取り組みたい課題は次のうちどれですか（複数回答可） (1) 新ビジネス創出（既存ビジネス変革を含む）　(2) 生産性の向上（業務プロセスの見直し等） (3) 社内推進体制の構築（専門技術者、専門部署設置等）(4) ツール導入（サービス・製品） (5) 人材育成（社員の再教育・幹部等の意識改革）　(6) その他（　　）

	4　今後 IT 化・DX 化に取り組むために充実してほしい支援策は次のうちどれですか（複数回答可） (1) 補助金・助成金　(2) 専門家派遣 (3) 研修・セミナー　(4) IT 事業者と IT ユーザー事業者との意見交換の場設置 (5) 相談窓口等による支援　(6) 他社の実施例の紹介 (7) その他（　　）
問 13	**カーボンニュートラルへの取組(※)について** **※二酸化炭素(CO2)をはじめとする温室効果ガスを、植物などが CO2 を吸収する量を差引いて、人為的に排出される量を、実質的にゼロにする試みです。** **例：太陽光発電設備の導入、省エネルギー化の取組(LED 照明の導入等)、電気自動車の利用等**
	1　取組み状況 (1) 取り組んでいる（取組内容：　　） (2) 取り組む予定　(3) 取組んでいない
	2　カーボンニュートラルに取組む目的（複数回答可）（上記１で(1)、(2)に回答された方のみ） (1) 顧客から求められており、取り組まなければならない (2) 顧客からの評価につながる　(3) 新規取引獲得のため (4) 地域・社会からの評価につながる　(5) 技術革新につながる (6) エネルギーコストの低減につながる　(7) デジタル化につながる (8) 製造コストの低減につながる　(9) 雇用拡大につながる (10) その他（　　）
	3　カーボンニュートラルの取組みに対する現在の課題（複数回答可） (1) 規制やルールが決まっていない　(2) 取組むための知識、情報が乏しい (3) コスト負担が大きい　(4) CO2 使用量の把握が困難である (5) 取組みを推進する人材がいない　(6) 取組む時間が確保できない (7) 自社の設備・技術が十分でない　(8) 従業員の理解が進んでいない (9) 相談先が分からない　(10) ビジネスモデルが構築できない (11) 取組むメリットが分からない　(12) その他（　　）
	4　カーボンニュートラルに取組むために充実してほしい支援策（複数回答可） (1) 補助金・助成金　(2) 専門家派遣 (3) 研修・セミナー　(4) ビジネスマッチング (5) 相談窓口等による支援　(6) 他社の実施例の紹介 (7) その他(　　)
問 14	**機構事業について**
	機構事業の中で今後充実してほしい支援策は次のうちどれですか（複数回答可） (1) 販路拡大支援(取引あっせん)　(2) 商談会・展示会 (3) 中小企業同士の交流会の開催　(4) 海外展開についての相談支援 (5) 助成金制度の拡充　(6) 企業データベースの情報量充実、使い勝手の向上 (7) 経営・技術についての窓口相談業務　(8) 経営・技術についての専門家派遣制度の拡充 (9) 生産性向上人材育成スクール　(10) 人材確保 (11) 創業・新規事業等に関すること　(12) 知的財産権等の取得支援（特許等） (13) 研修・セミナー ⇒希望するもの：①経営　②技術力向上　③人材育成　④ＩＴ　⑤その他（　　） (14) 大学、茨城県産業技術イノベーションセンター等とのマッチング (15) その他（　　）
問 15	**茨城県及び当機構に対する要望等** ※取引拡大を希望している企業・業種等ありましたら、併せて御記入ください

― 御協力ありがとうございました ―



本所（総務企画課・産業振興課）

〒310−0801
茨城県水戸市桜川２−２−35（茨城県産業会館 9階）
※ JR水戸駅南口（徒歩約5分）

TEL 029（224）5317（代表）
FAX 029（227）2586

よろず支援拠点・知財総合支援窓口

〒310−0801
茨城県水戸市桜川２−２−35（茨城県産業会館 12階）
※ JR水戸駅南口（徒歩約5分）

TEL 029(224)5339
FAX 029(221)8840

グローバル渉外課

〒310−0802
茨城県水戸市柵町１−３−１（茨城県水戸合同庁舎 4階）
※ JR水戸駅南口（徒歩約10分）

TEL 029(224)5412
FAX 029(350)1103

公益財団法人
いばらき中小企業グローバル推進機構

https://www.iis-net.or.jp/